毎週火

金

一曜日発

行

### 報 〇特定非営利活動法人設立の認証の申請 〇一般競争入札 (パソコン機器操作研修業務) の資格に関する公示 〇平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業 〇一般競争入札 (パソコン機器操作研修業務) 〇一般競争入札 (物品の賃借)の実施 等の決定 (保健福祉部所管分 告 目 示

次

北 海 道 発行

011 - 231 - 4111 (内線 22-271) 011 - 232 - 1385

FAX 印刷

〇知事表彰の受賞者 〇宅地建物取引業者の事務所所在地の確知 〇争議行為の通知

公

富士プリント株

道立向陽丘ヶ病院告示

建設部総務課 (道路計画課

> 七 40

0 0

七

七

(治山課) (治山課) (治山課)

40

(道路整備課 (道路整備課

0 0

都市計画課 道路整備課

0

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

北

海

〇平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業

補助対象経費、

(土地改良指導課) 土地改良指導課

( 森林整備課

六六六九九九

0 0

般競争入札(物品の賃借)の実施

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

土地改良指導課

六六九九

0 0

般競争入札(物品の賃借)の実施

道立緑ヶ 丘病院告示

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

(農政課)

六八

等の決定の一部改正

〇生活保護法による指定介護機関の取消し 〇生活保護法による指定医療機関の取消し 道

〇平成十四年度毒物劇物取扱者試験の実施

〇結核予防法による医療担当機関の指定

公

〇北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式の一部改正

その六)

補助対象経費、補助率

(保健福祉部総務課)

兰

0

一般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

0

般競争入札 (物品の賃借)

の実施

八 一 〇

七九八

七八

七七

道立紋別病院告示

保健福祉部総務課

(保健予防課

(薬務課

0 0

般競争入札 (物品の賃借)

)の実施

兰 八

道立北見病院告示

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

(保護課) 保護課 補助率

> 六六 六七 六七 六五

0

0

般競争入札 (物品の賃借) 般競争入札 (物品の賃借)

の実施

の資格に関する公示

道立羽幌病院告示

の実施

(情報政策課

六

0

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

(情報政策課

六

市町村課

六〇

〇都市計画法による開発行為に関する<br />
工事の完了

道立江差病院告示

〇種馬鈴しょ集荷販売業者の登録の変更

ページ

○軽油引取税に係る特約業者の指定

労政福祉課

七六 七六

(税務課

七七

(人事課)

建築指導課)

七六

支庁告示

(生活振興課

0

般競争入札 (物品の賃借)

の実施

道立寿都病院告示

般競争入札 (物品の賃借)の実施 般競争入札 (物品の賃借)の実施 般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示 道立釧路病院告示

〇過疎地域自立促進特別措置法による市町村道の代行工事の開始

〇基本測量の終了の通知

〇知事権限に係る保安林の指定の解除

〇知事権限に係る保安林の指定の解除の予定 (二件)

〇知事権限に係る保安林の指定 〇生産事業者の登録内容の変更の届出 〇土地改良事業の施行の協議の適否の決定 〇道営土地改良事業変更計画の決定 〇土地改良区の定款の変更の認可

〇都市計画の変更の決定

平成十四年三月八日

金 曜

日

○道路の区域の変更及び供用の開始

〇道路の区域の変更 (五件) 〇道路の区域の決定

道立苫小牧病院告示

般競争入札(物品の賃借)の資格に関する公示

九三

九

九二

九〇

八九

八八七

八八七六

八五

八四

日

この入札は、

地方自治法施行令

(昭和22年政令第16号。

以下一政令」

という。

紦

開札の時において、

2に規定する資格を有しない者のした入札、

財務規則第154条各

2 入札書記載金額 ·に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする.

税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった 額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、 額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、 1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を、入札書に記載すること。 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する 消費税及び地方消費税 その端数を切り捨てた金 (以下「消費

消費税等課税事業者等の申出

であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、 部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること、 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者 その構成員の

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

加 疋 在 勘 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 電話番号 011 - 231 - 4111 北海道選挙管理委員会事務局 内線 23 - 518

- 5 この入札の執行は、公開する。
- 詳細は、入札説明書による。

6)

## 北海道告示第 344 号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 地方自治法施行令 平成14年3月8日 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

北海道知事 畆 連 包

資格及び調達をする役務の種類

北

に定めるものとする。 る者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする役務の種類は、 平成14年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加す , ဩ

2

₩

乷 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う平成14年度パン コン機器操作研修業務委託契約

1

世

2

公貝

- 裕 平成14年度パソコン機器操作研修業務委託に関する資格 資格」という。 (以 下
- 3 贫 務 9 種 緧 平成14年度パソコン機器操作研修業務委託
- 2 須具 次のいずれにも該当すること。 桮 弁
- 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。

- 2 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと
- 平成14年3月8日の直前の納期限までの道税を滞納していないこと。
- 平成14年3月8日において引き続き2年以上その事業を営んでいること。
- 資本金は300万円以上であること。

6) 5

- 講師を6名以上擁していること。
- 過去に、次に掲げるソフトウェアの研修を行った実績があること
- 一太郎9以上(株)ジャストシステム)
- Microsoft Excel 97以上(マイクロソフト㈱)
- ホームページビルダーver 6 (日本IBM(株))等のホームページ作成ソフト
- 札幌市内にパソコン研修を行える施設を確保できること。
- 資格要件の特例

ω

ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 (以下「中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 (以下「協業組合」という。)に 29

- (5)に掲げる資格要件は、適用しない。
- 及び協業組合にあっては、 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合 設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 (以下「企業組合」という。
- 資格審査の申請の時期及び方法

めているとき

- $\widehat{\Box}$ 田淵 9 郡 圕 資格審査の申請は、平成14年3月8日から26日までの開庁時間 にしなければならない。
- 뺆 9 占 洪 資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、 先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わな ければならない。 当該提出
- 提出先の名称 北海道総合企画部情報政策謀
- 提出先の所在地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
- 電話番号 011 231 4111 内線 23 226
- 資格審査の再申 再申請の事由 빼

G

7 A

を行うことができる。 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

### 報

資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、 合併又は譲渡により承継した者

日

平成十四年三月八日

- 格を有する者であるものに限る。 中小企業等協同組合 (企業組合を除く。) である資格を有する者でその構成員 )を変更したもの
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 再申請の方法

成した申請書類を提出しなければならない。 再申請しようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、 当該提出先の指示により作

資格の有効期間及び当該期間の更新手続

6

 $\widehat{\Box}$ 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

2 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、 行わない。

資格を有する者が 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、 資格を失う

北海道告示第 345号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する 平成14年3月8日

北海道知事 益 漸

包

## 1 入札に付する事項

 $\Box$ 

- 調達をする役務の名称及び数量 調達をする役務の名称
- 平成14年度パソコン機器操作研修業務委託
- 2 調達をする役務の仕様等 入札説明書による
- $\widehat{\mathfrak{S}}$ 世 乷 塘 噩 契約の日から平成14年11月30日まで
- > 転 严 入札説明書による,
- 2 入札に参加する者に必要な資格

有すること 平成14年北海道告示第344号に規定する平成14年度パソコン機器操作研修業務の資格を

- ω 契約条項を示す場所
- 北海道総合企画部情報政策課 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
- 入札執行の場所及び日時

>

严

北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道庁4階 総合企画部会議室

- 平成14年4月5日 (金)午前10時30分
- 팶 严 (1)に同じ、

<u>ω</u> 2

- 4 팶 Ш 郡 (2)に同じ、
- **≻** \*\* 籴 畔 出
- 保証金を納付すること。 (以下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札 入札に参加しようとする者は、 その者の見積もった契約金額(消費税及び地方消費税
- 第167条の7及び北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。 う。)第147条から第150条までの定めるところによる 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令 以下「財務規則」とい (昭和22年政令第16号)
- 入札説明書の交付に関する事項
- 公合 献 严 北海道札幌市中央区北3条西6丁 北海道総合企画部情報政策課
- 2 炒 立 七 挆 (1)の場所で交付する
- 郵便等による入札

郵便及び電報による入札は認めない、

 $\infty$ 落札者の決定方法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をも

- って入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする
- 契約書作成の要否

- 10 9
- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各 無効とする
- 入札金額に係る消費税等の取扱い
- 相当する金額を入札書に記載すること。 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に 捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、 る額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当す 消費税等に係る課
- 者であるかを申し出ること。 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

3

北海道総合企画部情報政策課

### 報

6)

### 4 严 在 书 郵便番号 060 - 8588 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 226 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

- <u>(5)</u> この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る。
- この入札の執行は、 公開する
- 詳細は、入札説明書による

## 北海道告示第 346号

立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により公告する 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定により、 次のとおり設

平成14年3月8日

北海道知事 庙 漸

勂

1(1) 2 申請のあった 年月 Ш

特定非営利活動法人の名称 Ж 加

主たる事務所の所在地 定款に記載された目的

5 (4) 3

> さっぽろ村コミュニティ工房 平成14年1月28日 英級

地域社会全体の利益の増進に寄与することを目的とす 札幌市東区北22条東16丁目4番1号 団体の活動に対する助言と支援に関する事業を行い、 地域文化を醸成する人材育成、 送やインターネット等の媒体を利用した情報交流活動 商店街、教育機関、行政等と連携し、コミュニティ放 地域住民団体、地域内の非営利の市民活動団体、企業 心豊かに安心して暮らせるまちづくりを推進するため この法人は、札幌市東区およびその周辺部において 及び非営利の市民活動

----請のあった 年月 Ш

特定非営利活動法人の名称

2

3 (4) 主たる事務所の所在地 9 Ж 仂

5 定款に記載された目

雹

平成14年1月29日

洞爺にぎ おいネットワーク

<u>日</u>井 祐輔

虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町133番地7号

る事業を行い、まちづくりに寄与することを目的とす 推進など地域住民が主体となって、地域活性化に関す トワークによるまちづくり、ホスピタリティー運動の この法人は、虻田町及び周辺地域に対して住民ネッ

> 2 田淵 特定非営利活動法人の名称 9 あった年月 Ш

5 定款に記載された目的 主たる事務所の所在地

蔥米似 平成14年2月18日

加 旭川市永山町2条21丁目143番地の3号 長谷川勝也

各種サービスの提供を行うデイサービスセンターに関 寄与することを目的とする する事業等を行い、地域における高齢者の福祉増進に ープホームと在宅の要援護老人に対して、通所による この法人は痴呆症高齢者や、その家族のためのグル

申請のあった年月 Ш

2 特定非営利活動法人の名称

4 3 表 9 Æ 加

主たる事務所の所在地

5 定款に記載された 四四

> 北海道アウトドア協会 平成14年2月21日

工藤 達人

札幌市中央区北5条西2丁目1番 札幌ターミナルビ

持続可能なアウトドアフィールドの保全活動、アウト 社会の実現に寄与することを目的とする。 とのふれあいを通じて心の豊かさと潤いを実感できる ドア活動の普及・啓発に関する事業を行い、 人と自然 北海道のアウトドア活動の振興を図るための人材育成 この法人は、子供から大人まで多くの人々に対して

5(1) 申請のあった年月 Ш

2 特定非営利活動法人の名称

′位

奥山 壽雄

主たる事務所の所在地

紋別市幸町4丁目2番6号

4 3

5 定款に記載された 四四

> ネット・プロジェクト・オホーツク・クラスター 平成14年2月28日

行い、同地区の再生・創造に寄与することを目的とす 同地区の産業活性化と社会環境の整備に関する事業を この法人は、主として遠軽・紋別地区社会に対して、

## 北海道告示第 347号

を次のとおり定める。 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等

平成14年3月8日

平成十四年三月八日

(保健福祉部所管分

₹の6)

金 雤 日

益

4	ω	2	.	
4 子育て支援短期利用事業 保護者の社会的事由等に よって家庭における児童の	B 放課後児童対策事業 昼間保護者のいない家庭 の小学校低学年児童等に対 し、授業の終了後に児童厚 生施設等を利用して適切な 遊び及び生活の場を与えて、 その健全な育成を図るため、 予算の範囲内で補助する。	2 地域組織活動育成事業 母親等の積極的な参加に よる地域組織活動を促進し、 家庭児童の健全な育成を図 るため、予算の範囲内で補 助する。	1 民間児童厚生施設等活動 推進事業 児童に健全な遊び場を与 えて、その健康を増進し、 情操を豊かにするための活 動推進事業に対し、予算の 範囲内で補助する。	補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨
市町村(札幌市を 除く。)	市町村(札幌市及び旭川市を除く。)	市町村(札幌市及び旭川市を除く。)	市町村(札幌市を除く。) 除く。) 除く。) 社会福祉法人及び 民法(明治29年法 律第89号)第34条 の規定により設立 された法人(札幌 市の区域外に施設 を設置しているも のに限る。以下 「社会福祉法人 等」という。)	補助対象者
市町村が行う子育て支援短期利用事業に必要な経費	放課後児童対策事業に必要な経費(飲食物費を除く。)	地域組織の活動を育成助長するための負担金、補助及び交付金	1 民間児童厚生施設活動推進事業及び民間児童館地域活動推進事業に必要な経費(賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費又は委託料(市町村が社会福祉法人等に委託した場合に限る。以下同じ。) 2 児童福祉施設併設型民間児童館事業に必要な経費(給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入份務費、使用料及び賃借料、備品購入費又は委託料若しくは負担金、補助金及び交付金(社会福祉法人等に助成した場合に限る。)	補助対象経費
3分の2以内	3分の2以内	3分の2以内	3分の2以内	補助率等
共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式	共通第16号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 保福第156号樣 式	共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第153号様	共通第16号様式共通第18号様式共通第20号様式共通第20号様式共通第20号様式(申請者が市町村である場合を除へ。) 保福第155号様 別に指示する様 対	交付申請書に添 付すべき関係書 類
共通第30号様式 共通第31号様式 保福第159号様	共通第30号様式 共通第31号様式 保福第156号様 式	共通第30号様式 共通第31号様式 保福第154号様 式	共通第30号様式 共通第31号様式 保福第155号様 式 別に指示する様 式	実績報告書に添 付すべき関係書 類
提出部数 1部 提出期限 別に する	提出部数 提出期限 出 先	提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提 出 先 支庁	提出部数 1部 提出期限 別に指 ま する日 提 出 先 支庁	交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先
1戦別に指示する日	世界 20 日 20 日 30 日 30 日 30 日 30 日 30 日 30 日	世界 日 田 田 田 市 田 市 市 田 市 市 田 市 市 市 市 市 市 市 市	2 日 選 受 元 指 示 サ る 日	就 競 商
				畑

六五

												-	北	Ì	每		道		公		報	ž	第1346号										
7	मुख			<b>₩</b>			(¥)			<b>E</b>			· ]	施施設	<b>**</b>	] -		保福島		を次0	<sup>9</sup> 壮												
	・繭・Φ・信・			・養・母・他・			・横・母・他・			・横・母・他・			養・母・他・	施設性別的	±1 1#	短期入所生活援助事業		保福第159号様式		を次のように改正する。	<b>北海迪古水第 348 亏</b> 平成10年北海道告示第500号	件 1 8 3 40	<b>する</b> 。	Ò	の家庭の福祉の向上を図る	より、これら	間、養育・保護することに	信任施設寺に	必要の多の場合は本は合う	ころう ジャラ ボッド はっちょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	た場合乃びほ	養育が一時的
1	里) 2 歳	<b>熨</b> 鱼——	2 歳	里) 2 歳	双急—日	2 歳	里) 2 歳	11一時課	2 歳	里) 2 歳	31一颌器 11一颌器	2 歳	里) 2 歳	件		活援助事業		(第3条第		ु १	<b>与</b> 告示第500	0		予算の範囲内で補助	上の向上を	の児童及	に護するこ	9616	1 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		- 群名一角	の半が上げ	が一時的に困難となっ
	未 満 児	職   日本	⊢	未満児	緊急一時保護の母親	以上児	未満児	急一時保護の母親	以上児	未満児	緊急一時保護の母親	以上児	未 満 児	> 公		\ \text{\rms}		2項、第5						補助	S W	4 Ç	<u>L1</u>	正期	計畫書	H (-)	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	典士	なり
1					,,,,,			,			,,,,,		<u> </u>	強 性 活 果 帯	갣			5条第1項、			(北海道補助金等交付規則に定める申請書等の樣式)の一												
													<b>\</b>	走 非 課 形	用寒						等公介												
													>	中のの名を出	<b>&gt;</b>			第14条)			規則にな												
													>	 고 생	٥١		(	4			& ⊗ ₩												
1													>	選出	-		×	计 描		]	請書等a												
1	+												>	#課税 その信 相 ## 相 ## C	温		Ę	描			) 燕												
1	+												>	色能の	日数			<u>*</u> ⊞			9    野												
													人		 事 業			<b>卅</b> 株	果														
1														生活保護				₩ <b>幹</b>	保福第159号様式を次のように改める。		平成14年3												
1													田	議 非非課 課稅	者会			<b>박</b> <b>国</b>	号様式を		Ⅲ ∞											— 井	<b></b>
1													田	発売している。	担額イ		Ŕ		次のよう														保福第159号様
													田	他 生活保護 世 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	급			<b>浩)</b>	うに改め														
	+												田	非 語 世 語 形 形 形	市町村負担単価(ア-イ)		Ш	IIΨ	°N														<u></u>
													田	帯がある。	(ア-/																		
1	+												田																				益出
1	_												田	生活保護 世	疋		市町村名			北海道知事													先 支庁
													田	申 申 部 B X E H	畑		IIV			事塩													과
													田	I (CxF) I 無色	盛																		
													田	(G+H + I)	빡					土													

乳・養・母・	、乳・質・				<b>D</b>	D							B	2 E #						2 夜間			施設	乳・養・	(知. 善.		· 養·
母・他・里)	高				#	=							} } *	3						夜間養護等事業		10 設種)	设谷	母・他・里	中・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		- 母・信・里)
緊急一時保護の母親2 歳 未 満 児	i 🎘	2 歳 以	緊急一時保護の母親	2 歳 未	2 歳 以	緊急一時保護の母親	빡	茶	Œ	潘	##	і	冠婚	朱	転	Œ	学校等の公的行事	母子等の緊急一時保護	빡		世	生活保	調申	<u> </u>			
時保護の母親未満児	· ]	上児	護の母親	満児	以上児	護の母親		徹	童	蘁	故	₩	葬 祭	챑	勤	張	公的行事	<b>틠一時保護</b>	ľ		田	非課税	申	>			
																					無	中の街		>			
																					٥١	빡		>			
																					世	生活保	議 由 A	· >			
																					囲		庫 B 離	<i>.</i>			
																					組		事の	, >			
																					数	뿌		, >			
																					##						
													_			_		_			迷	生活保護					
									_	_			_		_	_	_	_			用者負			田			
								_	_	_	_	_			_	_	_	_			担額	非課税 化		В			
								_	_	_	_	_	_			_		_			_	# の 信 :		迅			
								_	_	_	_	_	_	_		_	_	_			市町村賃	生活保護	車 U ## U	Œ			
$\frac{1}{1}$								_	_	_	_	_	_	_				_			市町村負担単価 (ア -	非課税	庫	Œ			
								_	_	_	_	_	_	_	_	_		_			(ア・イ)	# #   9   ±	中				
								_	_	_	_	_	_	_	_	_						也生活	等 (A×D)G	<b>I</b>			
																					所						
																					畑	課	博 (B×E)H (	迅			
																					額	その合	(C×F)I	Œ			
																					빡	(G	+ I	Œ			

北 海 道 報 第1346号 公 北海道告示第 350号 次のとおり指定した。 北海道告示第 349号 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第8条第1項第3号の規定に基づく平成14 札樽・すがた医院 医療機関の名称 みすず調剤薬局 有限会社ハルミ薬局 結核予防法(昭和26年法律第96号)第36条第1項の規定により、医療を担当させる機関を □▷ FEFE FEFE (乳・養・母・他・里) 避 平成14年3月8日 ,・養・母・他・里) ,・養・母・他 て算定すること。 この様式中「非課税世帯」とは、市町村民税非課税世帯をいう。 この様式は子育て支援短期利用事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告する場合に使用すること。 「利用実人員」欄には、実施施設及び年齢区分(「2)夜間養護等事業」の項においては実施施設別)別に、利用した者の実人員を記載すること。1人の者が数回にわたり利用した場合においては1人とし 「実施施設」欄の「施設種別」は、該当するものに 印を付すこと。「乳」は乳児院、「養」は養護施設、 (二里) 맫 叫田 有限会社ハルミ薬局 팶 有限会社みすず調剤 忠米 깺 ₩ 函館市松陰町1-30-回 小樽市新光1-10-12 严 绿2 - 1 - 8 北海道知事 苗 平成13.12.1 指定年月日 回 回 14. 2. 1 14. 漸 2.27 む (1) 試験の区分及び科目 (1) 一般毒物劇物取扱者試験 試験の区分及び科目並びにその試験方法 試験の種類 試験の日時 試 験 地 特定品目毒物劇物取扱者試験 「母」は母子寮、「他」はその他の児童福祉施設、 農業用品目毒物劇物取扱者試験 内燃機関用メタノールのみの取扱いに係る特定品目毒物劇物取扱者試験 特定品目毒物劇物取扱者試験 )附則第3項後段に規定する特定品目毒物劇物取扱者試験をいう。以下同じ。) (毒物及び劇物取締法施行規則(昭和26年厚生省令第4号。以下「省令」とい 札幌市、旭川市及び帯広市 平成14年7月31日 (水羅田) 「里」は里親を表す。 午後1時から午後4時30分まで

北海道知事

益

連

包

(人) 基礎化学

(ア) 毒物及び劇物に関する法規

筆記試験

年度毒物劇物取扱者試験を次のとおり実施する

平成14年3月8日

平成十四年三月八日

金曜日

T 貯蔵その他取扱方法 省令附則第3項に規定する内燃機関用メタノールに限る。 内燃機関用メタノールのみの取扱いに係る特定品目毒物劇物取扱者試験にあっては 毒物及び劇物、特定品目毒物劇物取扱者試験にあっては省令別表第2に掲げる劇物 毒物及び劇物(農業用品目毒物劇物取扱者試験にあっては省令別表第1に掲げる 以下同じ。)の性質及び

平成十四年三月八日

金 曜

日

- 実地試験 毒物及び劇物の識別及び取扱方法
- 試験方法 試験は、筆記の方法により実施する
- $\Box$ 提出先

受験願書の提出先及び提出期間

- A 最寄りの道立保健所(支所を含む。)に提出すること、 道内(札幌市、小樽市、函館市及び旭川市を除く。)に住所を有する者
- 札幌市、小樽市、函館市又は旭川市に住所を有する者 住所地を所管する保健所に提出すること。
- Ū 道外に住所を有する者

一) に提出すること 北海道保健福祉部薬務課 (専用郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁

2 提出期間

際へ。)とする 平成14年4月1日 (月)から5月15日 (水) まで (田羅田、 土曜日及び国民の祝日を

なお、郵送の場合は、 平成14年5月15日までの消印のあるものに限り受け付ける。

- 提出書類
- 受験願書

よるものとする。 1部(毒物及び劇物取締法施行細則 (昭和31年北海道規則第35条)別記第2号様式に

- 2 戸籍抄本
- \_ 먲
- (w 叫
- 年月日及び氏名を自書すること 裏面に撮影年月日及び氏名を自書した上、 1葉(最近半年以内に撮影した名刺型縦9.0cm×6.5cm、脱帽、正面上半身のものとし 台紙にはり付けること。また、 台紙にも撮影
- (4) 毒物劇物取扱者試験入力通知書 (試験の種類、氏名、現住所等を記入する電算入力用 の用紙)
- 그 먉
- 受験手数料

7

10,800円 (受験願書に受験手数料に相当する額面の北海道収入証紙をはり付け、

は署名により消印すること。

六八

 $\infty$ 問い合わせ先

4111 内線 25 - 571) 保健所(支所を含む。 )又は北海道保健福祉部薬務課麻薬係 (電話番号 011 - 231 -

- やの街
- (1) 受験願書の住所の欄には、出願者の住所のほかに郵便番号を併記すること。
- 試験会場は、出願者に送付する受験票により通知する
- 受験願書の提出後は、 試験の種類を変更できない。
- 受験願書の提出後は、 受験しない場合でも受験手数料を返還しない。

## 北海道告示第 351号

関の指定を取り消した。 生活保護法 (昭和25年法律第144号)第51条第2項の規定により、次のとおり指定医療機

平成14年3月8日

疧 簰 첋 黙 9 加 祢 医療法人社団北真会

藤田病院

北海道知事

益

漸

劫

- 勘 網走市南5条西2丁目3番地
- 取消しの効力発生年月 Ш 平成14年3月15日

ω

## 北海道告示第 352号

頃の規定により、次のとおり指定介護機関の指定を取り消した 生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第51条第2

平成14年3月8日

北海道知事 益 連

ŧ)

- $\Rightarrow$ 蒸 誤 9 伽 冭 医療法人社団北真会 藤田病院
- 勘 網走市南5条西2丁目3番地
- 取消しの効力発生年月 Ш 平成14年3月15日

ω

## 北海道告示第 353号

平成13年北海道告示第2157号

(平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、

助対象経費、補助率等の決定)の一部を次のように改正する

平成14年3月8日

北海道知事 益 連

包

猛

2 食肉処理施設整備事業の事項中

印章又

っては、3分の 施設の整備にあ

例

に改める。

2分の1以内 (ただし、焼却

> 2分の1以内 (ただし、焼却

2以内)

の2以内 あっては、 去設備の整備に 施設及び脊髄除

有限会社 鈴木種苗農園 亀田郡大野町字向野52番地

有限会社 谷口精光園 亀田郡大野町本町48

亀田郡大野町本町48

亀田郡大野町字千代田318 島津農園

有限会社 有限会社 島津農園

亀田郡大野町字千代田318 番地

北海道告示第 358 号

北海道石狩支庁

定する。 森林法 (昭和26年法律第249号)第25条の2第2項の規定により、次のように保安林を指

平成14年3月8日

\_

保安林の所 在 献 严 564**0** 1, 565**0** 1 河西郡中札内村協和東4線548の1、共栄東4線548の4、 北海道知事 庙 漸

勂

9 Ш 雹 公衆の保健

描 [표] 超業 鰕 年

ω

笳

ᆔ

立木の伐採の方法 主伐は、択伐による

村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町

2 立木の伐採の限度 間伐に係る森林は、 次のとおりとする 北海道告示第 354号

岩見沢土地改良区の定款の変更を認可した。 土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、 平成14年3月8日 平成14年2月26日、

北海道知事

苗

漸

包

3022

匨

事業所の名称及

3004

北海道告示第 355号

次の地区について、 その関係書類は、平成14年3月12日から20日間、 道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。 一般の縦覧に供する。

平成14年3月8日

9

北海道知事

益

維 鶦

華

严

书 펍

台票

 $|\times|$ 

[担い手育成型]

土地改良総合整備 暗さょ、農道) (農業用用排水、

土地改良総合整備 調がより [担い手育成型] (農業用用排水、

北

坳

經

佑

畑地帯総合整備(農業用用排水、農道、 整理 )

闘がよ、区画

北海道上川支庁

 $\equiv$ 

圕

道))事業の土地改良事業計画の協議について審査の結果、 項の規定により、豊富町の行う土地改良(南豊富西11号地区基盤整備促進 [基盤整備] 北海道告示第 356号 土地改良法(昭和24年法律第195号)第96条の2第5項において準用する同法第8条第1 適当と決定した。

その関係書類は、北海道宗谷支庁に備え置いて、平成14年3月12日から20日間 一般の窓

平成14年3月8日

覧に供する

平成十四年三月八日

金

曜

日

北海道知事 益

包

林業種苗法(昭和45年法律第89号)第13条第1項の規定により、次のとおり生産事業者の

内容に変更があった旨の届出があった。 平成14年3月8日

北海道 ぱ も 贫 氏名又は名称及 # 过 **谷**口 功 **亀**田郡大野町本町48 赵 囲 쿋 9 뒿

蠍 区 你

紁

浬 Ŕ

巡 蠍

你

有限会社

谷口精光園

北海道知事

描 9

連 区 勂

北海道 び住所 氏名又は名称及 び所在地 鈴木 亀田郡大野町本町48

事業所の名称及 び所在地 鈴木 亀田郡大野町字向野52番地 亀田郡大野町字向野52番地

氏名又は名称及 番地 島 亀田郡大野町字千代田318

3023

北海道

事業所の名称及 高半

び所在地

亀田郡大野町字千代田318

連

(w

霹

粢

9

屈

⊞

指定理由の消滅

内村役場に備え置いて縦覧に供する。 「次のとおり」は、

平成十四年三月八日

金

臞 日

次のとおりとする。

省略し、

その関係書類を北海道十勝支庁経済部林務課及び中札

北海道告示第 359号

定を解除する予定である, 森林法 (昭和26年法律第249号)第26条の2第1項の規定により、次のように保安林の指

平成14年3月8日

1(1)

解除予定保安林の所在

網走郡女満別町字湖南356の2、357の2 北海道知事 苗 漸 む

2 た目的 保安林として指定され 風害の防備

2(1) 解除予定保安林の所在 網走郡女満別町字開陽393の3

2 た目的 保安林として指定され 風害の防備

霹 深 9 型 ⊞ 指定理由の消滅

<u>ω</u>

北海道告示第 360号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、

北

平成14年3月8日

定を解除する予定である。

北海道知事 庙 連

3

た目的

1(1) 解除予定保安林の所在 河西郡更別村字上更別472・473の1 (以上2筆について次 の図に示す部分に限る。 勂

た目的 保安林として指定され

2

風害の防備

(w 深 9 屈 ⊞ 農道用地とするため

備え置いて縦覧に供する。 「次の図」は、省略し、 その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び更別村役場に

> 2(1) 解除予定保安林の所在 **広尾郡大樹町字美成**97

(次の図に示す部分に限る。

保安林として指定され 風害の防備

2

た目的

粢 9 屈 ⊞ 農道用地とするため

3

龠

(「次の図」は、省略し、 その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び大樹町役場に

備え置いて縦覧に供する。

3(1) 解除予定保安林の所在 広尾郡広尾町字紋別870の1·870の2 (以上2筆について 次の図に示す部分に限る。)、870の3

保安林として指定され 風害の防備

た目的

2

3

9 阻 道路用地とするため

「次の図」は、 **省器**し、 その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び広尾町役場に

備え置いて縦覧に供する。

北海道告示第 361

定を解除する 森林法 (昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指

北海道知事

漸 勂

平成14年3月8日

1(1) 解除に係る保安林の所

2 保安林として指定され 風害の防備 河東郡鹿追町上然別西9線15の11・15の20・16の10(以上 3筆について次の図に示す部分に限る。)

次のように保安林の指

龠 窱 9 屈 ⊞ 排水路用地とするため

一次の図」は、省略し、 その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び鹿追町役場に

備え置いて縦覧に供する。

2(1) 解除に係る保安林の所

広尾郡広尾町字ルベシベツ752(次の図に示す部分に限

保安林として指定され 土砂の崩壊の防備

2

深 9 阻 道路用地とするため

次の図」 ᆰ **温器し、** その図面を北海道十勝支庁経済部林務課及び広尾町役場に

た目的

3

龠

(w  $\widehat{2}$ 

作業地域 作業期間 作業種類

上川町、

殿別町、

旭川市、美瑛町、

上富良野町、富良野市、新得町、

 $\vdash$ 

2(1)

電子基準点現地調査作業

平成13年6月2日から7月31日まで

備え置いて縦覧に供する。

## 北海道告示第 362 号

188号)第14条第2項の規定による通知があった 国土地理院長から、 次のとおり基本測量の実施が終了した旨、 測量法 (昭和24年法律第

平成14年3月8日

北海道知事 益 連

包

2

- 1(1) 作業種類 地域基準点測量 (二次基準点測量)
- 作業期間 平成13年7月12日から9月30日まで
- 作業地域 釧路市、 釧路町、 白糠町、鶴居村

(w

2

### 3(1) 作業種類 火山変動測量

作業期間 平成13年5月9日から11月30日まで

 $\widehat{2}$ 

(w

作業地域 千歳市、苫小牧市、白老町

### 4(1) 作業種類 基準点測量

海

- 作業期間 平成13年6月13日から7月31日まで
- 作業地域 利尻富士町

3 2

北

### 作業種類 基準点測量

5(1)

2

- 作業期間 平成13年5月1日から12月26日まで
- (S) 作業地域 町、小平町、羽幌町、豊富町、滝上町、豊頃町、足寄町、 稚内市、美唄市、北村、由仁町、新十津川町、秩父別町、 沿田町、 **觾茶町**、 離形 別海

### 6(1) 作業種類 基本測量

- 2 作業期間 平成13年8月20日から10月2日まで
- 3 作業地域 別町、栗沢町、由仁町、 美唄市、江別市、千歳市、 **穂別町、厚真町** 苫小牧市、厚田村、 新十津川町、石狩市、

平成十四年三月八日

金

曜

В

## 北海道告示第 363号

事を次のとおり開始する 過疎地域自立促進特別措置法 (平成12年法律第15号)第14条第1項の規定による町道の工

平成14年3月8日

煰 橤 仂 秩父別町道2条路線

北海道知事

描

連

勂

Н # × 膃 雨竜郡秩父別町字中山109番1181地先から

雨竜郡秩父別町字秩父別1663番3地先まで

工事の種類

ω

4

工事開始の日 平成14年3月14日

## 北海道告示第 364 号

道路法 (昭和27年法律第180号)第18条第1項及び第88条第2項の規定により、 北海道開

発局長が道路の区域を次のとおり決定した。 その関係図面は、北海道開発局建設部建設行政課、北海道開発局留萌開発建設部、 北海道

一般の網

建設部道路整備課及び北海道留萌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間 覧に供する。

平成14年3月8日

道路の種類 道道 (開発道路)

北海道知事

益

連

包

- 路 橤 伽 名寄遠別線
- ω 道路の区域

天塩郡遠別町字正修国有林留萌北部 森林管理署1056林班い小班地先から 天塩郡遠別町字正修国有林留萌北部 107.00 m まで 11.00mから

森林管理署1075林班ろ小班地先まで

.丽.

敷地の幅 滔

加

痽

妣

 $1.026\,\mathrm{km}$ 

北海道告示第 365号

発局長が道路の区域を次のとおり変更した 道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項及び第88条第2項の規定により、 北海道開

覧に供する 建設部道路整備課及び北海道函館土木現業所に備え置いて、 その関係図面は、 北海道開発局建設部建設行政課、 北海道開発局函館開発建設部、 告示の日から 2 週間 一般の網 北海道

平成14年3月 ж Ш

账

北海道知事

苽

漸

勂

,	<u> </u>	道	公	:	報			第1	34		_
<b>北海道告示第 366 号</b> 道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項及び第88条第2項の規定により、爿 発局長が道路の区域を次のとおり変更した。 その関係図面は、北海道開発局建設部建設行政課、北海道開発局留萌開発建設部、		檜山郡上ノ国町字湯ノ岱 276番1地内	森林管理署2219林班は小班地先まで	檜山郡上ノ国町字湯ノ岱688番1地先から檜山郡上1用町字湯ノ松田有林崎川		檜山郡上ノ国町字湯ノ岱 716番3地内	ノ国町字湯ノ岱692番1地 先まで	檜山郡上ノ国町字湯ノ岱 695番5地先から檜山郡上	区間	<ol> <li>2 路線名 館町福島線</li> <li>3 道路の区域</li> </ol>	1 道路の種類 道道
)第18条第 変更した。	颁	雩	箛	雪	箛	雪	箛	害	政 関 関 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏 圏		
1項及び第88条第	29.00mから 35.00mまで	23.00mから 35.00mまで	22.00mから 81.00mまで	22.00mから 41.00mまで	34.00mから 38.00mまで	30.00mから 31.00mまで	21.00mから 68.00mまで	21.00mから 43.00mまで	敷地の幅員		
2項の規定に	0.020km	0.020km	0.120km	0.120km	0.040km	0.040km	0.080km	0.080km	强		
より、北海道開		1							<ul><li>国道等との</li><li>重 複 区 間</li></ul>		
<b>光</b> 更 <b>海</b> 道 し そ									з v	_	

平成十四年三月八日

金曜日

路線

加

道路の種類

道道(開発名寄遠別線

(開発道路)

北海道知事

庙

漸

勂

亡

平成14年3月

ж Ш

道路の区域

ᆱ

変更恵後の別

费

ある

温温

滔

ᇑ

国道等との 重 複 区 間

## 北海道告示第 367 号

留萌北部森林管理署1075林班に小班から天塩郡遠別町班に小班から天塩郡遠別町字正修国有林留萌北部森林管理署1075林班に小班まで

饭

27.00mから 42.00mまで

 $0.031\,\mathrm{km}$ 

留萌北部森林管理署1075林班名小班から天塩郡遠別町班名小班から天塩郡遠別町字正修国有林留萌北部森林管理署1075林班名小班まで

颁

18.00mから 107.50mまで

 $0.121 \, \mathrm{km}$ 

天塩郡遠別町字正修国有林

쿋

18.00mから 35.50mまで

 $0.031\,\mathrm{km}$ 

留萌北部森林管理署1075林班名小班から天塩郡遠別町班名小班から天塩郡遠別町字正修国有林留萌北部森林穿理署1075林班名小班まで

惋

47.50mから 97.50mまで

 $0.115 \, \mathrm{km}$ 

天塩郡遠別町字正修国有材

콷

47.50mから 93.30mまで

0.115 km

天塩郡遠別町字正修国有林

쿋

18.00mから 77.00mまで

 $0.121\,\mathrm{km}$ 

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変 5した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から <sup>園間、一般の縦</sup>覧に供する。

平成14年3月8日

北海道知事 堀 達

勂

猺

覧

畞

严

北海道札幌土木現業所

КН КН	兄 総 いい	クۡエ
空知郡栗沢町美流渡西町109番4地先から空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先まで	空知郡栗沢町美流渡西町109番14地先から 空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先まで	15-71
		晶
丰	些	変更 恵の別
23.48mから 45.50mまで	17.39mから 26.55mまで	敷地の幅員
712.58 m	709.30 m	爲
58 m	30 m	加
		国道等との重複区

2

道路の種類 道路の路線名、

区域及び縦覧場所

道道

煰

橤

仑

張岩見沢絲

覧に供する。

				1	上 海		道	4	`	報			第	13	46 <del>5</del>	를
			本別士幌線		松前停車場線		美川黒松内線		栄町温泉線				夕張岩見沢線			
河東郡士幌町字下居辺基線115番2地先から 河東郡士幌町字下居辺28番15地先まで	中川郡本別町押帯329番9地先から 河東郡土幌町字下居辺28番15地先まで	河東郡士幌町字下居辺西 2 線128番 5 地先から 河東郡士幌町字下居辺28番15地先まで	中川郡本別町押帯329番9地先から 河東郡士幌町字下居辺28番15地先まで		松前郡松前町字博多170番1地先から 松前郡松前町字博多36番地先(一般国道228号交点)まで		寿都郡黒松内町字黒松内123番1地先から 寿都郡黒松内町字黒松内202番1地先まで		余市郡余市町栄町992番1地先から 余市郡余市町栄町772番1地先まで				空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先から 岩見沢市朝日町124番1地先まで	空知郡栗沢町美流渡西町109番4地先から 空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先まで	空知郡栗沢町美流渡西町95番1地先から 空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先まで	空知郡栗沢町美流渡西町109番14地先から 空知郡栗沢町美流渡西町93番6地先まで
领	颁	雪	雪	领	擅	颁	雪	꺣	丰	颁	雪	丰	雪	领	领	彭
	14.00mから 54.00mまで	14.00mから 71.80mまで	14.00 m から 54.00 m まで	8.89 m から 26.08 m まで	7.18mから 26.08mまで	13.00mから 13.40mまで	13.00 m から 17.50 m まで	21.00mから 123.00mまで	23.00 m から 27.00 m まで	13.00mから 36.19mまで	9.73mから 30.00mまで	13.00mから 36.19mまで	10.50mから 32.88mまで	23.48m <b>から</b> 45.50m <b>まで</b>	20.00mから 26.55mまで	8.00mから 23.50mまで
2,725.00 m	4,515.63 m	$1,565.00\mathrm{m}$	4,515.63 m	140.22 m	151.58 m	300.00 m	300.00 m	550.00 m	550.00 m	440.00 m	447.50 m	440.00 m	440.00 m	712.58 m	233.00 m	723.80 m
				一般国道228号における 12.40mの間 道道松前港線における 6.80mの間	一般国道228号における 12.00mの間 道道松前港線における 15.72mの間											
			北海道带広土木現業所		北海道函館土木現業所		<u>u</u>		北海道小樽土木現業所				北海道札幌土木現業所			

### 報 道 公 海

<u> </u>		<b>1</b>		<b>道</b>	<b>公</b> 2 <sup>-1</sup>	報		1134	46号	7
	のロがら 2 週間、一 平成14年 3 月 8 1 道路の種類 :	<b>心</b>	恵庭市盤尻石狩森林管理署 5173林班い5小班地先から 恵庭市盤尻石狩森林管理署 5176林班い2小班地先まで	路の区域	道路の種類路線名	更した。 その関係図面は、: の日から2週間、一 平成14年3月8	<b>北海道告示第 368 号</b> 道路法(昭和27年		似列尽野釧路器	平成十四年三月八日
~~ 枝幸音威子府線	成の発覚に供りる日間通過	<b>(第 369 号</b> (昭和27年法律第180号) (図面は、北海道建設部道 (図面は、北海道建設部道	森林管理署 ・		道道	北海道建設部道 般の縦覧に供す 日	<b>&lt;第 368 号</b> (昭和27年法律第180号 )		阿赛都阿赛町字二阿赛郡阿寒町字二	月八日
	စ္ပ	第18条第 1 路整備課	凯 後	政領 更 回 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別		路整備課る。	第18条第 1			
± = 1	<del></del>	、 法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとは 北海道建設部道路整備課及び北海道稚内土木現業所に備え置いて、 配の経験に併する	15.06mから 90.23mまで 16.27mから 90.23mまで	敷培の幅員	兴	北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、 般の縦覧に供する。 日	) 第18条第1項の規定により、		ーソヘツ原野111番   地光から ニシベツ原野19線128番 7 地先まで	
神	北海道知事	、道路の区木現業所に	1,940.00 m 1,940.00 m	斑	北海道知事	木現業所に			1 地光から8番 7 地先	
田	描	道路の区域を次のとおり変 現業所に備え置いて、告示	0 m	無風	插	こ備え置い	道路の区域を次のとおり変		실 생	
半ってつ	華	とおり数		国道等との 重 複 区 間	土	7乙、告示	た お り り	逾	前 後	
枝幸郡枝幸町梅ヶ枝町256 番1地先から枝幸郡枝幸町 新栄町906番3地先まで	2 回 聚 1 3 道路の区域 図	7日から 2週間、 平成14年 3 月 一 一 一 一 一 一 一 一 一 で は 1 1 1 8 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	北海道告示第 370 号 道路法(昭和27年 更し、同条第 2 項の その関係図面は、	枝幸郡歌登町毛登別1525番 1地先から枝幸郡中頓別町 字小頓別753番地先まで	枝幸郡中頓別町字岩手69番 10地先から枝幸郡中頓別町 字小頓別24番1地先まで	10地先から校等部中鴨別町字小頓別24番 1地先まで字小頓別24番 1地先まで存幸郡歌登町毛登別1525番村地先から枝幸郡中頓別町1地先から枝幸郡中頓別町字小頓別753番地先まで	枝幸郡中頓別町字岩手69番	13.79mから 39.08mまで	6.00mから 6.00mから 38.90mまで	
梅ヶ枝町256 安幸郡枝幸町 地先まで	ジェンコ 第23 来談間 変更 後の	一阪の韓見に来する。 8日 「18日」 「18日] 「18	<b>1告示第 370 号</b> \$法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定 同条第2項の規定により道路の供用を開始する。 )関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道 3.7 3 mm - Man	毛登別1525番 幸郡中頓別町 地先まで	町字岩手69番 幸郡中頓別町 1地先まで	年都中蝦別町 1地先まで 1世25番 毛登別1525番 幸郡中頓別町 対地先まで	町字岩手69番	1,476.00 m	1,555.38 m 1,555.38 m	
前後	数更数画のの別別	が行名。	第18条第 第0供用を いけ用を がいは開き	獭	缩	些	響			
14.54mから 21.81mまで 22.00mから	敷地の幅員	M	<b>示第 370 号</b> (昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとd 条第2項の規定により道路の供用を開始する。 系図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道稚内土木現業所に備え置いて、	20.00mから 101.00mまで	16.00mから 42.00mまで	42.00mまで 20.00mから 101.00mまで	16.00mから			
483.05 m	超	北海道知事	)、道路の区は 土木現業所に4	583.28 m	607.00 m	583.28 m	607.50 m		の一般である。	七四
л я 	長 国道等との	塩 古	道路の区域を次のとおり変 木現業所に備え置いて、告示	一般国道275号 重複10.79m	一般国道275号 重複10.00m	里復10.00m 一般国道275号 重複10.79m	一般国道275号		记净追剔路工个规案所	

曜

日

変更した。 北海道告示第 371 号 都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり 北海道建設部都市計画課に備え置いて一般の縦覧に供する。 幹線街路 幹線街路 3·4·7号 3.4.6号 0> 粒 圳 採 闽 闽 北2丁目 南2丁目 白糠町東1条 白糠町東

2 偨

白糠町東北8丁目

白糠町東 2 条 北 5 丁目

その都市計画の図書は、 平成14年3月8日

北海道知事

益

連 包

 $\widehat{\Box}$ 北見都市計画道路に係る事項 都市計画の種類 道路

都市計画を定めた土地の区域

2

幹線街路 幹線街路 、縦覧に供する都市計画の図書のとおり) 旦 3·3·50号 3·3·6号 加 小泉東通 朏  $\forall$ 祢 通 北見市小泉 北見市三輪 赹 泗 北見市小泉 淼 北見市小泉 』 4 丁目 北見市常盤町 主な経過 北見市小泉 书

富良野都市計画道路に係る事項

 $\widehat{\Box}$ 都市計画の種類

2 都市計画を定めた土地の区域

幹線街路 幹線街路 幹線街路 幹線街路 밀 3·4·10号 3·4·3号 東5条通 3.4.9号 3.4.8号 仂 胀 盐 콾 禺 # Ш 闽 闽 闽 富良野市新富 町 富良野市日の 出町 富良野市日の 出町 富良野市日の 出町 超 訓 終 富良野市末広 富良野市朝日 町 富良野市若葉 町 富良野市桂木 町 富良野市朝日 町 富良野市桂木 町 富良野市幸町 |# 富良野市栄町 こな経過 书

、縦覧に供する都市計画の図書のとおり

ω 白糠都市計画道路に係る事項

(1)都市計画の種類 道路

都市計画を定めた土地の区域

2 맫 加 哲

幹線街路 3·4·2号 姍 쿋 闽 偨 泗

白糠町東南1丁目 謝3丁目 白糠町東 淡 偨 泗 白糠町東 南2丁目 な経過

> 幹線街路 幹線街路 幹線街路 (縦覧に供する都市計画の図書のとおり) 3·4·9号 3.4.10号 3.4.8号 品 下庶路通 刚 巡  $\forall$ 闽 闽 白糠町西庶路 西1条南2丁 目 白糠町西庶路 東2条南2丁

> > 白糠町西庶路 東2条北3丁 目

白糠町西庶路 西1条北3丁 目

白糠町西庶路 東2条北3丁

白糠町西庶路 東2条北1丁

 $\blacksquare$ 

北2丁目 白糠町東2条

白糠町東2条 北2丁目

白糠町庶路基 線

白糠町庶路甲 区

白糠町庶路東

中標津都市計画公園に係る事項

都市計画の種類

2 都市計画を定めた土地の区域

追加する部分 户

6・5・1 中標津町運動公園 (縦覧に供する都市計画の図書のとおり) 標津郡中標津町字中標津

都市計画の種類

5

岩内都市計画公園に係る事項

都市計画を定めた土地の区域

2

A 変更する部分

5・5・1 いわないリゾートパーク 岩内町字野束及び字敷島内

、縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

釧路都市計画緑地に係る事項

都市計画の種類

2 都市計画を定めた土地の区域

変更する部分

偨 书

T 变更前

炒

葕

户

川

平成十四年三月八日

日

年法律第176号)第67条第1項の規定により公告する 北海道告示第 372号 次の宅地建物取引業者の事務所の所在地を確知できないので、  $\Xi$ 変更後 伽 、縦覧に供する都市計画の図書のとおり) 新釧路川緑地 釧路川緑地 和町1丁目、昭和、宝町、川端町、住之江町、新橋大通 治水町、東川町、愛国 釧路市新富土1丁目、鳥取南2丁目和町1丁目、昭和、宝町、川端町、治水町、東川町、愛国 釧路市新富士1丁目、 鳥取南2丁目、 鳥取南2丁目、 宅地建物取引業法 住之江町、 鳥取大通1丁目、 鳥取大通1丁目、 新橋大通

(昭和27

|業の免許を取り消すことがある。 なお、公告の日から30日を経過しても申出がないときは、 同項の規定により、宅地建物取

平成14年3月8日

北海道知事 益 漸 包

严 札幌市白石区川北2332番地 1

3 代表者氏名 高半 2

商号又は名称

成興運輸株式会社

4 免許証番 山口 平成10年9月20日 北海道知事石狩(4)第5015号

疋 札幌市白石区栄通3丁目1番38号

2 商号又は名称 株式会社リアルティ

北

(<del>4</del>)

3 代表者氏名

免許証番号 平成10年9月8日 北海道知事石狩(3)第5755号

严 札幌市中央区大通西8丁目2番地39

代表者氏名 商号又は名称 計田田 日東都市開発株式会社 哲裁

2

 $\widehat{\omega}$ 

免許証 쒀 加 平成10年5月15日 北海道知事石狩(4)第4870号

公

表

北海道表彰規則(平成10年北海道規則第31号)に基づく知事表彰の受賞者を次のとおり決

平成14年3月

品

北海道知事 庙 漸

ŧ)

七六

北海道科学技術賞

라

(区) 町村化 氏名又は団体名 X 澎 科学技術功労 乜 續の内

唦

江 別 市札幌市豊平区 索 라 朏 |x|咖 蓷 籴  $\mathbb{H}$ 4\\ 州

品 ᆲ

があった。 争議行為を行う旨、 北海道医療労働組合連合会 執行委員長 労働関係調整法 (昭和21年法律第25号)第37条第1項の規定による通知 允 性 隆之から、 平成13年2月28日、 次のとおり

平成14年3月

牟 賃金引上げ等の要求に関する係争

北海道知事

益

漸

勂

雇用の確保等の要求に関する係争

労働条件の改善等の要求に関する係争

その他の要求に関する係争

平成14年3月14日午前8時30分以降本問題解決に至るまでの期間

次の事業所において、北海道医療労働組合連合会の組合員が従事する全

ω

严

Ш

뀲

の里病院、恵和会宮の森病院、 道勤医協」という。)本部事務局、道勤医協中央病院、 北海道療育園、函館中央病院、静和記念病院、根室隣保院附属病院、森 老健くしろ、北海道勤労者医療協会(以下 道勤医協伏古10

診療所、道勤医協札幌歯科診療所、道勤医協もみじ台歯科診療所、道勤医 条クリニック、道勤医協札幌ひがし訪問看護ステーション、道勤医協札幌 小川通診療所、 協札幌ふしこ歯科診療所、道勤医協札幌にしく歯科診療所、道勤医協当別 問看護ステーション、道勤医協もみじ台内科診療所、道勤医協札幌みなみ 協平和通りクリニック、道勤医協老人保健施設柏ケ丘、道勤医協柏ケ丘訪 ン、道勤医協月寒医院、 医協札幌西区病院、 勤医協札幌北区病院、道勤医協北区訪問看護ステーションふれあい、道勤 ン、道勤医協札幌病院在宅看護支援センター、道勤医協札幌丘珠病院、道 道勤医協菊水こども診療所、道勤医協きくすい訪問看護ステーショ 道勤医協札幌診療所、道勤医協とまこまい訪問看護ステーショ 道勤医協訪問看護ステーションとうべつ、 道勤医協札幌にし訪問看護ステーション、道勤医協苫 道勤医協つきさむ訪問看護ステーション、道勤医 道勤医協小樽診

甊 瞅 ĞΙ , ゆる形の争議行為を行う。

### 公

告

とおり指定した。 地方税法 (昭和25年法律第226号)第700条の6の4第1項の規定により、 特約業者を次の

平成14年3月 — Ш

附属ぽぷら保育園、オホーツク勤労者医療協会、オホーツク勤医協北見病

道勤医協ヘルパーセンター、道勤医協中央病院

訪問看護ステーションたんぽぽ、

道北勤労者医療協会(以下「道北歏

看護ステーション、道動医協芦別平和診療所、道動医協上砂川診療所、

· 适

勤医協札幌看護専門学校、

まつない訪問看護ステーション、道勤医協室蘭診療所、道勤医協厚賀診療

道勤医協浦河診療所、道勤医協神威診療所、道勤医協うたしない訪問

医協よいち訪問看護ステーション、道勤医協黒松内診療所、

道勤医協くろ

道勤

4

道勤医協おたる訪問看護ステーション、道勤医協余市診療所、

加 M ᆰ 仂 杚 住友商事北海道株式会社

北海道知事

益

漸

包

表表 者の 円分 佐藤

4 Æ

北勤医協旭川北医院、道北勤医協宗谷医院、 医協」という。)本部、道北勤医協一条通病院、

道北勤医協老人保健施設かた

道北勤医協旭川医院、

くりの郷、道北勤医協在宅介護支援センターかぐら、道北勤医協訪問看護

主たる事務所又は 千歳市千代田町4丁目1番地

事業所の所在地

ω 2

<del>[</del>H] の年 Ш Ш 平成14年2月 Ш

4

笳

### 支 庁 告

示

北海道渡島支庁告示第4号

おり変更する より、平成13年産から翌々年産までの種馬鈴しょ集荷販売業者の登録事項について、次のと 北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例(昭和27年北海道条例第67号)第7条第1項の規定に

北海道渡島支庁長

泉

 $\equiv$ 

짺

雄

平成14年3月

一変更前

平成13. 超線年 . 8.23 田 Ш 上磯郡知內町 严

渡島第11号 登録事項

字重内66番地 田

知内農業協同組合 代表理事組合長 加 ᆰ

晢

勘

今金町

厚沢部町、

仂

符

集荷地域

上磯郡上磯町飯生 1丁目 6 是8号

渡島第12号

回

上磯町農業協同組合代表理事組合長 己 먉

厚沢部町

語 門 門 市 場 中 八雲町、 大樹町、

山  $\mathbf{H}$ 田

函館市農業協同組

渡島第13号

미

巾

3 丁目16番 函館市湯川町

代表理事組合長 昭男

平成十四年三月八日 金 曜

日

七七

平成十四年三月八日

日

海	道	公	報		第	1346	6号
<b>北海道網走支庁告示第9号</b> 概击計画注 <i>「昭</i> 到42年注	渡島第11号	〈変更後〉 登録事項	檜山第1号	渡島第18号	渡島第17号	渡島第16号	渡島第15号
<b>告示第9号</b> 短新43年注净第10	平成14. 2.26	登録年月日	回 13.8.6	回	回	回	平成13. 8.23
)()是 ) 第20多第 1 1	函館市宮前町 33番13号	住所	檜山郡厚沢部町新町183番地3	山越郡八雲町 字末広町161	茅部郡森町字 森川町278番 地 2	鲁田郡七飯町 字本町311番 地	亀田郡大野町 本町170番地
<b>海道網走支庁告示第9号</b> 郷末計画注(四和43年注净第100号)第90多第1項の担守にF2次の関発行為に関する工	新函館農業協同組合 代表理事組合長 太田眞 樹夫	氏 名 又 は 名 物	厚沢部町農業協同組合 代表理事組合長 小野寺 仁	北渡農業協同組合 代表理事組合長 太田眞 樹夫	渡島森農業協同組合 代表理事組合長 三十尾 喜作	七飯町農業協同組合 代表理事組合長 坂本 繁	渡島大野農業協同組合 代表理事組合長 坂本 和夫
〒 環 オ メ 十	北海道	集荷地域	厚沢部町一円	八雲町	株門	北海道一	北海道一 円

事は、完了した。 都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定による次の開発行為に関する工

平成14年3月8日

北

北海道網走支庁長 ₩ Ш 懊 #

開発区域又は工区に含ま 紋別市元紋別163番1、164番1

開発許可を受けた者の住 紋別市元紋別163番地1

2

たる地域の名称

所及び氏名

有限会社 フーツングカート紋別 孝明

代表取締役 品川

開発許可年月日及び番号 平成13年10月22日 網建指第13 - 8号

### 道 立 江 差 病 院 告 示

# 北海道立江差病院告示第4号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。 以下「政令」という。)第167条の5第1項の

平成14年3月8日

資格及び調達をする物品等の種類

北海道立江差病院長

炒 \*

解

品等の種類は、(3)に定めるものとする。 争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 平成14年度において北海道立江差病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競

- 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立江差病院 の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務を含む。)
- 資 桮 送業務を含む。)の資格(以下「資格」という。) 北海道立江差病院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬

2

物品等の種類 北海道立江差病院の患者等の寝具類

裕

次のいずれにも該当すること。

- (1) 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと
- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで いること。
- る者であること。 医療法施行規則 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい
- 確実に納入できること、 北海道立江差病院の患者等の寝具類を北海道立江差病院長が指定する日時及び場所に
- (7) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、 務の代行者として確保できること。 (5)に該当する者を業
- ω 資格要件の特例

(4)に掲げる資格要件は、適用しない。 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合(以下「協業組合」という。)に ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 (以下「中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 20

経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき

2

 $\widehat{\Box}$ 2 資格審査の申請の時期及び方法 めているとき 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合 ⊞ 譜の時 墲 資格審査の申請は、 (以下「企業組合」という。

- ればならない。 平成14年3月8日から15日までの間にしなけ
- $\widehat{2}$ ⊞ 쌡 9 占 挆 資格審査の申請は、当該提出先の指示により作成した申請書類を 提出することにより行わなければならない

提出先の名称及び所在地

北海道立江差病院 北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地

- 資格審査の再申請
- 再申請の事由

を行うことができる。 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、 合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 中小企業等協同組合 (企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- ばならない。 再申請の方法 再申請しようとする者は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ
- 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- 資格の有効期間

北

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

2 有効期間の更新

資格は、1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

鴐 格の 贵尖

7

- 資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う
- (1)2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき
- 2 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、 該許可、免許、 登録等を取り消されたとき

# 北海道立江差病院告示第5号

次のとおり一般競争入札(以下 | 入札」という。 )を実施する。

平成十四年三月八日

金 曜 日

平成14年3月8日

北海道立江差病院長 炒 \*

解

- 入札に付する事項
- 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

立江差病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立江差病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

数量

調達予定数量 寝具延べ 28,365組

病衣延べ 22,891組

調達をする物品等の仕様等 入札説明書による,

2

- 默 乷 膃 平成14年4月1日から9月30日まで
- 瓷 > 严 北海道立江差病院
- 入札に参加する者に必要な資格

**責借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること。** 平成14年北海道立江差病院告示第4号に規定する北海道立江差病院の患者等の寝具類の

契約条項を示す場所

ω

入札執行の場所及び日時

北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地

北海道立江差病院

- (1) > <u>\*</u> 献 严 北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地 北海道立江差病院

(郵送による場合は、

郵便番号 043 - 0022 北海道立江差病院)

- 2 > Ш 뀲 平成14年3月19日 午後2時(郵送による場合は、必着)
- 3 팶 疋 (1)に同じ。
- 4 팶 \* Ш 郡 (2)に同じ。
- **≻** \* 疧 빰 出
- 入札保証金は、免除する。
- 郵便等による入札

6

- 郵便による入札を認める。ただし、再度入札は認めない。
- 電報による入札は認めない。
- 電子人札の可否
- 入札説明書の交付に関する事項
- X 立 严 北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地 北海道立江差病院
- 2 拿 占 払 (1)の場所で交付する

# あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする。

落札者の決定方法

9

平成十四年三月八日

金

臞

日

う。)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格 する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、 すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 (単価)の制限の範囲内で

10 契約書作成の要否

ψ 9

- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 2 問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること、 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

3 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

北海道立江差病院

道

公

報

佰 勘 郵便番号 043 - 0022 電話番号 01395 - 2 - 0036 北海道檜山郡江差町字伏木戸町484番地

4 この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る

海

- 5 この入札の執行は、公開する
- 詳細は、入札説明書による。

6

北

### 道 立 寿 都 病 院 告 示

# 北海道立寿都病院告示第1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下 | 政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

北海道立寿都病院長

藝 뫧 解  $\prod$ 

資格及び調達をする物品等の種類

争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 品等の種類は、 平成14年度において北海道立寿都病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競 (3)に定めるものとする。

- $\Box$ 焸 乷 の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務を含む。 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立寿都病院 )契約
- 桮 の資格(以下「資格」という。 北海道立寿都病院の患者等の寝具類の賃借 (洗濯業務を含む。
- 物品等の種類 北海道立寿都病院の患者等の寝具類

裕 年 3

2

鴐

次のいずれにも該当すること。

- 政令第167条の4第1項に規定する者でないこ
- (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで いること。
- る者であること。 医療法施行規則 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい
- (6) 北海道立寿都病院の患者等の寝具類を北海道立寿都病院長が指定する日時及び場所に 確実に納入できること、
- 務の代行者として確保できること。 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、 (5)に該当する者を業
- 資格要件の特例

(4)に掲げる資格要件は、 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 (以下|中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 適用しない。 (以下「協業組合」という。)に

- (1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき
- (2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 めているとき
- 資格審査の申請の時期及び方法
- 申請の時 漕 ればならない。 資格審査の申請は、 平成14年3月8日から14日までの間にしなけ
- 2 ₩ 提出先の名称及び所在地 빼 9 占 挆 資格審査の申請は、当該提出先の指示により作成した申請書類を 提出することにより行わなければならない。

北海道立寿都病院 北海道寿都郡寿都町字新栄町166番地

- 資格審査の再申請 再申請の事由
- を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請
- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 中小企業等協同組合 (企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員
- Ð 再申請の方法 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

2

6  $\widehat{\Box}$ 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

ばならない。 資格の有効期間 資格の有効期間は、 再申請しようとする者は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

2 約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする, 有効期間の更新

道

河

格 O

資格は、1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき

海

2 当該許可、免許、登録等を取り消されたとき 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、

# 北海道立寿都病院告示第2号

北

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道立寿都病院長 凾 뫧 解 11

- 1 入札に付する事項
- 1 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

立寿都病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立寿都病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

調達予定数量 漫具延べ 2,562組

> 病衣延べ 1,806編

調達をする物品等の仕様等 入札説明書によ

2

- 默 乷 噩 平成14年4月1日から9月30日まで
- 瓷 严 北海道立寿都病院
- 入札に参加する者に必要な資格
- 賃借(洗濯業務を含む。 平成14年北海道立寿都病院告示第1号に規定する北海道立寿都病院の患者等の寝具類の )の資格を有すること。
- 契約条項を示す場所

北海道寿都郡寿都町字新栄町166番地 北海道立寿都病院

- 入札執行の場所及び日時
- **≻** \*\* 献 严 北海道寿都郡寿都町字新栄町166番地 郵便番号 048 - 0401 北海道立寿都病院
- (1)に同じ。
- 팶 严

3

2

>

Ш

뀲

平成14年3月18日

午後2時(郵送による場合は、必着)

北海道立寿都病院)

(郵送による場合は、

- 4 噩 <u></u> Ш 郡 (2)に同じ、
- <u>></u> \*\* 籴 畔 出

入札保証金は、免除する。

郵便等による入札

6

- 郵便による入札を認める。ただし、 再度入札は認めない。
- 電報による入札は認めない。

資格を失う

- 電子入札の可否
- 入札説明書の交付に関する事項
- 立 場所 北海道寿都郡寿都町字新栄町166番地

北海道立寿都病院

- (2) **)** 拿 占 洪 (1)の場所で交付する
- 9 落札者の決定方法

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、 ,)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関

10 契約書作成の要否

鰕

ψ 9 旬

平成十四年三月八日

金

- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 2 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを )の取扱い

3

いること。

2

政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ

(4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで

道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。

- 3 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- 北海道立寿都病院
- 在 勘 郵便番号 048 - 0401 北海道寿都郡寿都町字新栄町166番地 電話番号 0136 - 62 - 2411
- 4 この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る

ω

資格要件の特例

務の代行者として確保できること。

確実に納入できること。

る者であること。

医療法施行規則

(昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい

(7) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業

北海道立紋別病院の患者等の寝具類を北海道立紋別病院長が指定する日時及び場所に

- この入札の執行は、 公開する
- 入札説明書による,

6 5

### 道 立 紋 別 病 院 告 示

# 北海道立紋別病院告示第1号

道

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

海

北海道立紋別病院長 及  $\equiv$ 痹 益

資格及び調達をする物品等の種類

北

争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 品等の種類は、 平成14年度において北海道立紋別病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競 (3)に定めるものとする

2

- 默 乷 の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務を含む。 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立紋別病院
- 2 沒具 菭 送業務を含む。)の資格(以下「資格」という。 北海道立紋別病院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬
- 3 物品等の種類 北海道立紋別病院の患者等の寝具類
- 2 公貝 試

次のいずれにも該当すること。

政令第167条の4第1項に規定する者でないこと

(4)に掲げる資格要件は、適用しない。

ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合(以下「協業組合」という。)に

(以下「中小企業等協同組合」という。) 及び中小企業団体の組織に関する法律

(昭和32

2 0

中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合

- 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 中小企業等協同組合法第 3 条第 4 号に掲げる企業組合 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき、 (以下「企業組合」という。
- 資格審査の申請の時期及び方法
- 申請の時 漕 ればならない。 資格審査の申請は、 平成14年3月8日から15日までの間にしなけ
- ₩ 뺆 9 占 洪 資格審査の申請は、 提出することにより行わなければならない。 当該提出先の指示により作成した申請書類を

提出先の名称及び所在地

北海道立紋別病院 北海道紋別市緑町5丁目6番8号

- 資格審査の再申請
- 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。 中小企業等協同組合(企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員 )を変更したもの

### 2 資格の有効期間及び当該期間の更新手続 Ū ばならない。 再申請の方法 再申請しようとする者は、 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

- 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

2 有効期間の更新

資格は、 1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

格の 蝦尖

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う

2 当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、

## 北海道立紋別病院告示第 2 号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。 平成14年3月8日 )を実施する

入札に付する事項

海

- 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

北

立紋別病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立紋別病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

調達予定数量 漫具延べ 34,221組

調達をする物品等の仕様等 病衣延べ 11,088編 入札説明書による

2

- 3 掤 晶 平成14年4月1日から9月30日まで
- (4) 転 严 北海道立紋別病院
- 入札に参加する者に必要な資格

賃借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること、 平成14年北海道立紋別病院告示第1号に規定する北海道立紋別病院の患者等の寝具類の

契約条項を示す場所

北海道紋別市緑町5丁目6番8号 北海道立紋別病院

- 入札執行の場所及び日時
- (1) **入** \* 華 严 北海道紋別市緑町5丁目6番8号 室(郵送による場合は、 郵便番号 094 - 8709 北海道立紋別病院 北海道立紋別病院 別棟会議
- > Ш 뀲 平成14年3月 19**H** 午後1時30分 (郵送による場合は、 必着)

庶務課)

- 팶 疋 (1)に同じ。
- 팶 **≠** Ш 郡 (2)に同じ。

4

2

**≻** \* 籴 삒 宝

入札保証金は、免除する。

郵便等による入札

6

- 郵便による入札を認める。 ただし、 再度入札は認めない。
- 電報による入札は認めない。
- 電子入札の可否

- 入札説明書の交付に関する事項
- 立 平 北海道紋別市緑町5丁目6番8号 北海道立紋別病院庶務課
- 立 占 洪 (1)の場所で交付する
- 9 落札者の決定方法

北海道立紋別病院長

及  $\equiv$ 痹 盆

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする う。)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関

10 契約書作成の要否

- ψ
- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下|消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること その端数金額を切り捨てる。 (消費税等相当額を

日

5  $\widehat{\omega}$ 詳細は、入札説明書による。 この入札の執行は、公開する この公告の内容は予定であり、 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 严 在 勘 郵便番号 北海道立紋別病院庶務認 電話番号 01582 - 4 - 3111 094 - 8709 変更することが有り得る 北海道紋別市緑町5丁目6番8号

平成十四年三月八日

### 道 立 北 見 病 院 告 示

# 北海道立北見病院告示第 1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 地方自治法施行令 平成14年3月8日 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

北海道立北見病院長 夷 迅 山 ‴

争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 品等の種類は、 平成14年度において北海道立北見病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競 (3)に定めるものとする

資格及び調達をする物品等の種類

1 世 乷 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立北見病院 の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務を含む。 

沒貝 桮 の資格(以下「資格」という。 北海道立北見病院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務を含む。

物品等の種類 北海道立北見病院の患者等の寝具類

2

北

3

2

次のいずれにも該当すること

- (1) 政令第167条の4第1頃に規定する者でないこと。
- 2 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- ဃ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと
- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで 11826
- (5) 医療法施行規則 る者であること (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい

北海道立北見病院の患者等の寝具類を北海道立北見病院長が指定する日時及び場所に

6

確実に納入できること。

務の代行者として確保できること。 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、 (5)に該当する者を業

八四

資格要件の特例

ω

年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 (以下「中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 (以下「協業組合」という。)に 29

(4)に掲げる資格要件は、 適用しない。

- 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき
- 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 めているとき。 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。
- 資格審査の申請の時期及び方法
- 申請の時 患 ればならない 資格審査の申請は、 平成14年3月8日から14日までの間にしなけ
- 2 ₩ 嘂 9 占 洪 提出することにより行わなければならない。 資格審査の申請は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を

提出先の名称及び所在地

北海道立北見病院 北海道北見市高栄西町1丁目1番2号

- 資格審査の再申請
- 再申請の事由

を行うことができる。 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、 資格審査の再申請

- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 中小企業等協同組合(企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 2 再申請の方法

ばならない。 再申請しようとする者は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

- 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

格の 贵尖

2

有効期間の更新

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う

- 2 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

# 北海道立北見病院告示第2号

該許可、免許、

登録等を取り消されたとき

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道立北見病院長 寅 比 山 ‴

- 入札に付する事項
- 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

立北見病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立北見病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

調達予定数量 漫具延べ 17,385艦

病衣延べ 12,830編

調達をする物品等の仕様等 入札説明書による

海

2

- 3 默 乷 漕 醞 平成14年4月1日から9月30日まで
- > 献 卍 北海道立北見病院

北

入札に参加する者に必要な資格

連備 平成14年北海道立北見病院告示第1号に規定する北海道立北見病院の患者等の寝具類の (洗濯業務を含む。 )の資格を有すること。

ω 契約条項を示す場所

北海道北見市高栄西町1丁目1番2号 北海道立北見病院

入札執行の場所及び日時

- (1) **≻** \*\* 越所 北海道北見市高栄西町1丁目1番2号 北海道立北見病院
- Ш ѫ 平成14年3月18日 午後4時(郵送による場合は、必着)

(郵送による場合は、郵便番号 090 - 0058 北海道立北見病院

- 3 3 팶 疋 (1)に同じ。
- (2)に同じ、

4

**≻** \* 籴 빢 宝

G

- 入札保証金は、免除する
- 郵便等による入札

6

- 郵便による入札を認める。 ただし、再度入札は認めない。
- 電報による入札は認めない。
- 電子入札の可否
- 入札説明書の交付に関する事項
- ① **※** 立 場所 北海道北見市高栄西町1丁目1番2号 北海道立北見病院
- 占 洪 (1)の場所で交付する
- 落札者の決定方法

9

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする する特例を定める規則 う。)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で によることとされる北海道財務規則 有効な入札をした者のうち、 (昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 (昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい

契約書作成の要否

10

- ψ 9
- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。

加 北海道立北見病院

严 在 勘 郵便番号 090 - 0058 北海道北見市高栄西町1丁目1番2号

- この公告の内容は予定であり、 電話番号 0157 - 24 - 626] 変更することが有り得る
- 5 この入札の執行は、公開する
- 6) 詳細は、入札説明書による。

### 海 道 公 報

### 道 立 羽 幎 病 院 告

示

平成十四年三月八日

金

日

# 北海道立羽幌病院告示第1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

北海道立羽幌病院長 拓 攞

毌

資格及び調達をする物品等の種類

品等の種類は、 争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 平成14年度において北海道立羽幌病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競 (3)に定めるものとする

- 乷 の患者等の寝具類の賃借 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立羽幌病院 (洗濯業務及び院内搬送業務等を含
- 2 沒貝 桮 北海道立羽幌病院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬 送業務等を含む。)の資格(以下|資格」という。
- 物品等の種類 北海道立羽幌病院の患者等の寝具類
- 2 桮 鰕

<u>ω</u>

次のいずれにも該当すること、

- (1) 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- 3 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと

北

- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで いること。
- (5) る者であること 医療法施行規則 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい
- 6 確実に納入できること 北海道立羽幌病院の患者等の寝具類を北海道立羽幌病院長が指定する日時及び場所に
- (7) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業 務の代行者として確保できること
- ω 資格要件の特例

(区 下 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 「中小企業等協同組合」という。 )及び中小企業団体の組織に関する法律 (昭和32

> ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 適用しない。 (以下 |協業組合」という。 29 ۲١

- (4)に掲げる資格要件は、
- 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。)

めているとき 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占

資格審査の申請の時期及び方法

 $\widehat{\Box}$ 

- 申請の時 ればならない。 資格審査の申請は、 平成14年3月8日から14日までの間にしなけ
- 빪 9 占 茶 資格審査の申請は、 の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなけれ 次に掲げる申請書類の提出先に、 当該提出先

2

₩

提出先の名称及び所在地

ばならない。

北海道立羽幌病院 北海道苫前郡羽幌町栄町94番地

- G 資格審査の再申請
- 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 中小企業等協同組合(企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 2 再申請の方法

成した申請書類を提出しなければならない。 再申請しようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、 当該提出先の指示により作

- 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から 1 の(1)に定める契

有効期間の更新

态

믦

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、行わない。

- 資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う
- 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

2 当該許可、免許、登録等を取り消されたとき 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、 免許、 登録等を要する場合において、

# 北海道立羽幌病院告示第 2 号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道立羽幌病院長 疧 撰

毌

9

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

立羽幌病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立羽幌病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

調達予定数量 寝具延べ 13,725維

病衣延べ 5,572組

- 3 2 調達をする物品等の仕様等 搪 平成14年4月1日から9月30日まで 入札説明書による
- > 転 疋 北海道立羽幌病院
- 入札に参加する者に必要な資格

賃借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること。 平成14年北海道立羽幌病院告示第1号に規定する北海道立羽幌病院の患者等の寝具類の

契約条項を示す場所

北海道苫前郡羽幌町栄町94番地 北海道立羽幌病院庶務諪

入札執行の場所及び日時

北

**≻** \*\* 載 严 北海道苫前郡羽幌町栄町94番地 (郵送による場合は、 郵便番号 078 - 4197 北海道立羽幌病院 1 階会議室 北海道苫前郡羽幌町

栄町94番地 北海道立羽幌病院庶務課)

午後2時(郵送による場合は、

. 必着)

Ш 盂 平成14年3月18日

2

- $\widehat{\mathfrak{A}}$ 팶 严 (1)に同じ。
- 팶 <u></u> Ш 郡 (2)に同じ
- 5 , <del>≥</del> 寐 빰 出

入札保証金は、免除する。

- 6 郵便等による入札
- $\bigcirc$ 郵便による入札を認める。 ただし、再度入札は認めない。

- 2 電報による入札は認めない。
- 電子入札の可否

- 入札説明書の交付に関する事項
- 二)))< 立 転 严 北海道苫前郡羽幌町栄町94番地 北海道立羽幌病院庶務課
- 以 4 七 払 (1)の場所で交付する
- 落札者の決定方法

あって、かつ、すべての入札金額(単価)が最低の価格であるものを落札者とする。 する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209条第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 )第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で (昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい

契約書作成の要否

0

- (1) 関札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。 問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること、 消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

北海道立羽幌病院

名 府 佄 勘 郵便番号 078 - 4197 電話番号 01646 - 2 - 1276 北海道苫前郡羽幌町栄町94番地

- (4) この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る
- 5 この入札の執行は、公開する、
- 詳細は、入札説明書による

### 道 立 緑 ケ 丘 病 院 告 示

# 北海道立緑ケ丘病院告示第 1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下 | 政令」という。 )第167条の5第1項の

日

平成14年3月8日 平成十四年三月八日 金

臞

日

北海道立緑ケ丘病院長 审 撰 閊 憓

資格及び調達をする物品等の種類

物品等の種類は、(3)に定めるものとする 競争入札に参加する者に必要な資格は、⑵に定めるものとし、当該契約により調達をする 平成14年度において北海道立緑ケ丘病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般

- 乷 院の患者等の寝具類の賃借 平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立縁ケ丘病 (洗濯業務及び院内搬送業務等を含
- 2 沒具 桮 搬送業務等を含む。)の資格(以下「資格」という。 北海道立緑ケ丘病院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内
- 3 物品等の種類 北海道立緑ケ丘病院の患者等の寝具類

報

次のいずれにも該当すること

政令第167条の4第1項に規定する者でないこと

公

- 2 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと

道

- 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで
- (5) 医療法施行規則 る者であること。 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい

(6) 北海道立緑ケ丘病院の患者等の寝具類を北海道立緑ケ丘病院長が指定する日時及び場

- 3 務の代行者として確保できること。 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業
- ω 資格要件の特例

北

所に確実に納入できること

海

(4)に掲げる資格要件は、適用しない。 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 |中小企業等協同組合」という。 )及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 (区 下 「協業組合」という。)に 20

- 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき
- 2 及び協業組合にあっては、 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。) 設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を

めているとき

八八

- 資格審査の申請の時期及び方法
- 申請の時 漕 資格審査の申請は、 ならない。 平成14年3月8日から15日までにしなければ
- ₩ 쌔 9 占 洪 資格審査の申請は、当該提出先の指示により作成した申請書類を 提出することにより行わなければならない。

2

提出先の名称及び所在地 北海道立緑ケ丘病院

北海道河東郡音更町緑が丘1番地

- 資格審査の再申請
- 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

- を行うことができる。
- 中小企業等協同組合 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者 (企業組合を除く。) である資格を有する者でその構成員

- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 2 再申請の方法

ばならない。 再申請しようとする者は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

- 資格の有効期間及び当該期間の変更手続
- 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から 1の(1)に定める契

有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、行わない。

資格の 蝦尖

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、

資格を失う

当該許可、 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、 免許、登録等を取り消されたとき 免許、登録等を要する場合において、

# 北海道立緑ケ丘病院告示第2号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する

平成14年3月8日

Ът

北海道立緑ケ丘病院長 审 쨇 閊 萬

入札に付する事項

調達をする物品等の名称及び数量 調達をする物品等の名称

道立緑ヶ丘病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立緑ケ丘病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海

調達予定数量 寝具延べ 34,953維

病衣延べ 559組

調達をする物品等の仕様等 入札説明書による

(2)

3 塘 平成14年4月1日から9月30日まで

入札に参加する者に必要な資格

瓷

転

严

北海道立緑ケ丘病院

類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること。 平成14年北海道立緑ケ丘病院告示第1号に規定する北海道立緑ケ丘病院の患者等の寝具

契約条項を示す場所

北海道河東郡音更町緑が丘1番地 北海道立緑ケ丘病院

入札執行の場所及び日時

严 病院) 参留 北海道河東郡音更町緑が丘1番地 (郵送による場合は、郵便番号 080 - 0334 北海道立緑ケ丘 北海道立緑ケ丘病院 2 階研

> <u>\*</u> Ш 罪 平成14年3月19日 午前11時 (郵送による場合は、 . 必着)

팶 転 严 (1)に同じ、

3 2

팶 <u></u> Ш 郡 (2) に 同じ

北

海

<u>\*</u> 寉 빱 半

入札保証金は免除する,

6 郵便等による入札

郵便による入札を認める。ただし、再度入札は認めない。

2 電報による入札は認めない。

電子入札の可否

田

入札説明書の交付に関する事項

 $\infty$ 

 $\widehat{1}$ 炓 立 転 严 北海道河東郡音更町緑が丘1番地 北海道立緑ケ丘病院庶務課

2 炒 立 占 洪 (1)の場所で交付する

落札者の決定方法

9

契約書の作成の要否

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする。

)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で

(昭和45年北海道規則第30号。以下|財務規則」とい

する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209条第1項の規定によりその例

有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関

によることとされる北海道財務規則

9

号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各

入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下|消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

加 北海道立緑ケ丘病院

疋 往 郵便番号 080 - 0334 北海道河東郡音更町緑が丘1番地 電話番号 0155 - 42 - 3377

5 この入札の執行は、 公開する

この公告の内容は予定であり、

変更することが有り得る,

(4)

詳細は、入札説明書による。

### 道 立 向 陽 ケ 丘 病 院

告 示

# 北海道立向陽ヶ丘病院告示第1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

北海道立向陽ヶ丘病院長 마 藲

> $|\Pi|$ 宍

資格及び調達をする物品等の種類

般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をす る物品等の種類は、(3)に定めるものとする。 平成14年度において北海道立向陽ヶ丘病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一

平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立向陽ヶ丘

八九

2

### 海 道 公 報

平成十四年三月八日 病院の患者等の寝具類の賃借 (洗濯業務及び院内搬送業務を含

- 沒貝 桮 北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具類の賃借 内搬送業務を含む。 )の資格(以下「資格」という。 (洗濯業務及び院
- 物品等の種類 态 弁 北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具類

次のいずれにも該当すること。

- 政令第167条の4第1項に規定する者でないこ
- (2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで
- 5 る者であること 医療法施行規則 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい
- (6) 北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具類を北海道立向陽ヶ丘病院長が指定する日時及 び場所に確実に納入できること。
- 3 務の代行者として確保できること, 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業
- 資格要件の特例

(4)に掲げる資格要件は、適用しない。 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合(以下「協業組合」という。 (以下「中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは ر در 20

北

- 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき
- (2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。) 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占
- 資格審査の申請の時期及び方法
- <u>(1</u> 譜の時 漕 資格審査の申請は、 ればならない。 平成14年3月8日から14日までの間にしなけ
- 2 쌡 9 占 払 資格審査の申請は、 提出することにより行わなければならない。 当該提出先の指示により作成した申請書類を

提出先の名称及び所在地

北海道立向陽ヶ丘病院 北海道網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号

- 資格審査の再申請
- 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、 資格審査の再申請

- 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
- 格を有する者であるものに限る。)を変更したもの 中小企業等協同組合(企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- 再申請の方法

Ð

ばならない。 再申請しようとする者は、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

- 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- 1 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

有効期間の更新

資格は、 1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、行わない。

格の

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、

資格を失う

- 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。
- 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、 免許、登録等を取り消されたとき 免許、登録等を要する場合において、

# 北海道立向陽ヶ丘病院告示第2号

次のとおり一般競争入札 平成14年3月8日 (以下「入札」という。 )を実施する

北海道立向陽ヶ丘病院長

蓚  $|\Pi|$ 宍

- 入札に付する事項
- 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

海道立向陽ヶ丘病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北

調達予定数量 寝具延べ 30,927組 G

2 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による

病衣紅ベ

10,361編

- 3 默 患 平成14年4月1日から9月30日まで
- 入札に参加する者に必要な資格 乲 > 疋 北海道立向陽ヶ丘病院

寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること。 平成14年北海道立向陽ヶ丘病院告示第1号に規定する北海道立向陽ヶ丘病院の患者等の

ω 契約条項を示す場所

北海道網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号 北海道立向陽ヶ丘病院

- 入札執行の場所及び日時 **≻** \* 疋
- $\widehat{\Box}$ 転 院(宗) 北海道網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号 (郵送による場合は、 郵便番号 093 - 0084 北海道立向陽ヶ丘病院 北海道立向陽ヶ丘病
- 2 > <u>₩</u> Ш 뀲 平成14年3月18日 午後1時30分(郵送による場合は、必着)
- 3 팶 严 (1)に同じ、
- <u>^</u> 팶 <u></u> 疧 빱 Ш 宝 뀲 (2)に同じ、
- 郵便等による入札 入札保証金は、免除する。

6

- 郵便による入札を認める。ただし、再度入札は認めない。
- 2 電報による入札は認めない。

海

電子入札の可否

 $\infty$ 

北

- 入札説明書の交付に関する事項
- (1) X 立 華 平 北海道網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号 北海道立向陽ヶ丘病院
- 2 炒 立 七 洪 (1)の場所で交付する
- 9 落札者の決定方法

する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする。 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 )第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で

10 契約書作成の要否

ψ 9 旬

号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各

入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下|消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

加 北海道立向陽ヶ丘病院

A

严 在 刦 郵便番号 093 - 0084 北海道網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号 電話番号 0152 - 43 - 4138

- この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る
- 5 この入札の執行は、 公開する
- 詳細は、 入札説明書による,

### 立 釧 路 病 院 告 示

道

# 北海道立釧路病院告示第1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。 以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

資格及び調達をする物品等の種類

北海道立釧路病院長

三 田 抿 W

品等の種類は、 争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする物 平成14年度において北海道立釧路病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競 (3)に定めるものとする

平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立釧路病院

世

- 桮 の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務を含む。) 北海道立釧路病院の患者等の寝具類の賃借 (洗濯業務及び院内搬
- 物品等の種類 北海道立釧路病院の患者等の寝具類

送業務を含む。)の資格(以下「資格」という。

裕 瞅 牟

次のいずれにも該当すること。

2

3

2

資

### 北 海 道 公 報

政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。

平成十四年三月八日

金

2 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ

道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと

(4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで いること

<u></u>5 る者であること 医療法施行規則 (昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい

(7) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業 6 確実に納入できること。 北海道立釧路病院の患者等の寝具類を北海道立釧路病院長が指定する日時及び場所に

ω 務の代行者として確保できること、

資格要件の特例

(4)に掲げる資格要件は、 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合(以下「協業組合」という。)に (以下「中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 適用しない。 20

経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき

2 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。)

資格審査の申請の時期及び方法

1 ⊞ 譜の時 塘 資格審査の申請は、 ればならない 平成14年3月8日から15日までの間にしなけ

2 ⊞ 뺆 9 占 茶 提出することにより行わなければならない 資格審査の申請は、当該提出先の指示により作成した申請書類を

提出先の名称及び所在地

北海道立釧路病院 北海道釧路市桜ヶ岡1丁目4番26号

G 資格審査の再申請

 $\Box$ 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

中小企業等協同組合 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、 (企業組合を除く。 )である資格を有する者でその構成員 合併又は譲渡により承継した者

格を有する者であるものに限る。 )を変更したもの

企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

2 再申請の方法

ばならない。 再申請しようとする者は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

資格の有効期間及び当該期間の更新手続

資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

有効期間の更新

資格は、 1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、行わない。

資格を失う

格の

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、

当該許可、 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき 免許、登録等を取り消されたとき 免許、 登録等を要する場合において、

# 北海道立釧路病院告示第 2 号

次のとおり一般競争入札 (以下 | 入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道立釧路病院長 三 田 氓 W

入札に付する事項

調達をする物品等の名称及び数量

調達をする物品等の名称

立釧路病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立釧路病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海道

数量

調達予定数量 寝具延べ 10,980組

病衣延べ 9,816組

調達をする物品等の仕様等 入札説明書による

默 乷 晶 平成14年4月1日から9月30日まで

3

2

瓷 献 严 北海道立釧路病院

入札に参加する者に必要な資格

痐 平成14年北海道立釧路病院告示第1号に規定する北海道立釧路病院の患者等の寝具類の (洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。 の資格を有すること。

ω 契約条項を示す場所

北海道釧路市桜ヶ岡1丁目4番26号 北海道立釧路病院

- 入札執行の場所及び日時
- 严 羅 北海道釧路市桜ヶ岡1丁目4番26号 (郵送による場合は、郵便番号 085 - 0805 北海道立釧路病院 北海道立釧路病 5 階会
- 2 > Ш 郡 照) 平成14年3月19日 午後3時 (郵送による場合は、 . 必着)
- 팶 Ш 郡 (2)に同じ、

3

팶

严

(1)に同じ、

- , <del>≥</del> 寉 빰 出
- 郵便等による入札 入札保証金は、免除する。

6

- 郵便による入札を認める。ただし、再度入札は認めない。
- 2 電報による入札は認めない。
- 電子入札の可否
- 入札説明書の交付に関する事項
- 炓 立 藍 严 北海道釧路市桜ヶ岡1丁目4番26号 北海道立釧路病院
- 2 公分 七 茶 (1)の場所で交付する
- 落札者の決定方法

海

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする。 する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 )第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で

北

9 契約書作成の要否

ψ 9 旬

10

- 1 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各 ·に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする.
- 2 問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを
- 消費税等相当額は 当該代金の請求のときに加算すること (消費税等相当額を

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- 加 北海道立釧路病院
- 疋 在 勘 郵便番号 085 - 0805 北海道釧路市桜ヶ岡1丁目4番26号
- 電話番号 0154 91 2121
- この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る
- この入札の執行は、公開する
- 詳細は、入札説明書による。

6)

### 道 立 苫 小 牧 病 院 告 示

# 北海道立苫小牧病院告示第 1号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

北海道立苫小牧病院長 驰

> 松 牯 迴

資格及び調達をする物品等の種類

物品等の種類は、(3)に定めるものとする。 競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする 平成14年度において北海道立苫小牧病院が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般

平成14年3月8日に一般競争入札の公告を行う北海道立苫小牧病 院の患者等の寝具類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務を含

默

- 裕 搬送業務を含む。)の資格(以下「資格」という。 北海道立苫小牧病院の患者等の寝具類の賃借 (洗濯業務及び院内
- 物品等の種類 北海道立苫小牧病院の患者等の寝具類
- 咨 鰕

(W

2

領人

次のいずれにも該当すること

- (1) 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこ
- (4) 平成14年2月1日現在において引き続き2年以上寝具類の賃貸及び洗濯事業を営んで いること
- 医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第9条の14に規定する基準に適合してい

所に確実に納入できること

る者であること。

平成十四年三月八日

金 臞

日

### 6

(7) 天災等により一時的にその業務の遂行が困難となる事態に備え、(5)に該当する者を業 務の代行者として確保できること。

北海道立苫小牧病院の患者等の寝具類を北海道立苫小牧病院長が指定する日時及び場

## 資格要件の特例

(4)に掲げる資格要件は、適用しない。 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合(以下「協業組合」という。)に ついては、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合 |中小企業等協同組合」という。 )及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 20

- 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき
- めているとき 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。)
- 資格審査の申請の時期及び方法
- $\widehat{\Box}$ 請の時期 資格審査の申請は、 ればならない 平成14年3月8日から14日までの間にしなけ
- 2 ₩ 請の方 洪 資格審査の申請は、 提出することにより行わなければならない。 当該提出先の指示により作成した申請書類を

提出先の名称及び所在地

北海道立苫小牧病院 北海道苫小牧市双葉町 3 丁目 7 番 3 号

### 資格審査の再申請

5

### $\bigcirc$ 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、 資格審査の再申請

- 中小企業等協同組合 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者 (企業組合を除く。) である資格を有する者でその構成員
- Ū 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

格を有する者であるものに限る。)を変更したもの

2 再申請の方法

ばならない。 再申請しようとする者は、 当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなけれ

- 6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- 資格の有効期間

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする, 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

### 有効期間の更新

1の(1)に定める契約に係るものであるため、 有効期間の更新は、行わない。

### 資格の 蝦尖

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、 当該許可、免許、登録等を取り消されたとき 免許、登録等を要する場合において、

# 北海道立苫小牧病院告示第2号

次のとおり一般競争入札(以下|入札」という。)を実施する

平成14年3月8日

北海道立苫小牧病院長

驰 怸 點 浬

## 入札に付する事項

- 調達をする物品等の名称及び数量
- 調達をする物品等の名称

道立苫小牧病院の患者等の病衣の借入れに係る1組1日当たりの単価 北海道立苫小牧病院の患者等の寝具の借入れに係る1組1日当たりの単価及び北海

### 数量

調達予定数量 寝具延べ 8,967維

### 病衣延べ 6,402組

調達をする物品等の仕様等 入札説明書による,

2

- 默 膃 平成14年4月1日から9月30日まで
- 瓷 > 严 北海道立苫小牧病院
- 入札に参加する者に必要な資格

類の賃借(洗濯業務及び院内搬送業務等を含む。)の資格を有すること。 平成14年北海道立苫小牧病院告示第1号に規定する北海道立苫小牧病院の患者等の寝具

## 契約条項を示す場所

ω

北海道苫小牧市双葉町3丁目7番3号

北海道立苫小牧病院

### 4 入札執行の場所及び日時

献 严 北海道苫小牧市双葉町3丁目7番3号 院 捌 (郵送による場合は、 郵便番号 053 - 0045 北海道立苫小牧病院会議 北海道立苫小牧病

9

落札者の決定方法

道

### 팶

2

>

平成14年3月18日

午後2時(郵送による場合は、

. 必着)

- 3 팶

Ш 華 Ш

ѫ 严 郡

(2)に同じ (1)に同じ。

- , <del>≥</del>±
- 入札保証金は、免除する。 出
- 郵便等による入札
- 2 電報による入札は認めない。 郵便による入札を認める。ただし、再度入札は認めない。
- 電子入札の可否
- 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 北海道苫小牧市双葉町3丁目7番3号 北海道立苫小牧病院庶務課
- 2 立 占 洪 (1)の場所で交付する

あって、かつ、最低の価格であるものを落札者とする。 する特例を定める規則(昭和43年北海道規則第40号)第209号第1項の規定によりその例 によることとされる北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」とい 有効な入札をした者のうち、すべての入札金額(単価)が、北海道病院事業の財務に関 )第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内で

契約書作成の要否

海

9

北

- $\widehat{\Box}$ 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 2 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。

- 加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額を
- 3 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- 北海道立苫小牧病院庶務課
- 在 勘 郵便番号 053-0045 北海道苫小牧市双葉町3丁目7番3号 電話番号 0144 - 34 - 1651
- この公告の内容は予定であり、変更することが有り得る

平成十四年三月八日

金 曜 日

- 5 この入札の執行は、 公開する。
- 詳細は、入札説明書による。

### 道立中央農業試 験場告示

# 北海道立中央農業試験場告示第6号

規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 )第167条の5第1項の

平成14年3月8日

北海道立中央農業試験場長 ᅱ 뫧 粄

品

# 資格及び調達をする役務の種類

る役務の種類は、(3)に定めるものとする。 一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達す 平成14年度において北海道立中央農業試験場が締結しようとする(1)に定める契約に係る

- 1 獣 平成14年3月12日に一般競争入札の公告を行う北海道立中央農 業試験場電話交換業務委託契約
- 2 沒貝 格 格」という。 北海道立中央農業試験場電話交換業務委託の資格 (区 下

《일

- 贫 豨 9 種 斴 北海道立中央農業試験場電話交換業務委託
- 桮

(S

次のいずれにも該当すること

- 政令第167条の4第1項に規定する者でないこと
- 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこ
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと
- 道税を滞納している者でないこと。
- 5 平成14年2月1日現在において、引き続き2年以上電話交換業務を営んでいること。
- 1年以上電話交換業務に従事した経験を有する者を常時2名以上雇用していること。
- 約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。 は、24月分)の決算において、1の(1)に定める契約と種類及び規模をほぼ同じくする契 資格審査の申請をする日の直前2営業年度分(当該2営業年度が24月に満たない場合
- 北海道空知支庁管内に本社、 支店等の営業拠点を置く者であること
- ω 資格要件の特例

(以下|中小企業等協同組合」という。)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する中小企業等協同組合

### 北 海 道 公 報

2 規定する資格要件のうち(4)から(6)までに掲げる資格要件は、適用しない。 年法律第185号)第3条第1項第7号に掲げる協業組合 ゴンころ 及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合(以下「企業組合」という。) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき 当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、 (以下「協業組合」という。

平成十四年三月八日

日

- 資格審査の申請の時期及び方法
- 1 ---9 郡 患 資格審査の申請は、 ければならない。 平成14年3月8日から22日までの間にしな
- 2 ---뺆 9 占 挆 資格審査の申請は、 先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わな ければならない。 次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出
- 提出先の名称 北海道立中央農業試験場総務部総務課
- 提出先の所在地 北海道夕張郡長沼町東6線北15号
- G 資 格審査の再申請
- $\widehat{\Box}$ 再申請の事由

を行うことができる 次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請

- 中小企業等協同組合 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者 (企業組合を除く。) である資格を有する者でその構成員
- 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

格を有する者であるものに限る。)を変更したもの

2 再申請の方法

成した申請書類を提出しなければならない。 再申請しようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、 当該提出先の指示により作

- 6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- $\widehat{\Box}$ 資格の有効期間 資格の有効期間は、 資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契

約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする

- 2 有効期間の更新 資格は10(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。
- 7 公貝

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、 資格を失う。

2 に規定する資格要件に該当しないこととなったとき

2 当該許可、 資格に関する営業に関し法令の規定による許可、 免許、登録等を取り消されたとき。 免許、 登録等を要する場合において、

2 ارت

۲۱

### 道 立 林 業 試 験 場 告 示

# 北海道立林業試験場告示第 1 号

次のとおり一般競争入札 (以下「入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道立林業試験場長

艦 火 മ

凹

入札に付する事

調達をする賃貸借物品等の名称及び数量

林業試験場ネットワークの情報機器等 1 郥 (1月当たりの単価)

- 2 調達をする賃貸借物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による
- 3 鹆 平成14年5月1日
- 4 戝 乷 灎 噩 平成14年5月1日から平成15年3月31日まで。ただし、 の範囲内で、平成19年4月30日を限度に当該契約期間を延長

予算

鹆 严 北海道立林業試験場 することが有り得る

5

入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1 頃に規定するものでないこと。
- 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されているものでない
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと、
- 障害発生時に、速やかな対応がとれる者であること
- ものであり、かつ、北海道内に本・支店等営業の拠点を有するものであること 参加資格者名簿の業務別分類で電子計算機(大分類20、中分類205)に登載されている 道の平成13年度及び平成14年度の電子計算機又は自動車の賃貸借契約に係る競争入札
- **であること** 当該賃貸借機器に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者
- 条件付一般競争入札参加資格の審査
- この入札は、 167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする アからウまでに定めるところにより、 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。 2の(4)から(6)までに掲げる資格を有するか 以下「政令」という。 嘂

2

3

팶

\*

(4)

Ð A どうかの審査の申請をしなければならない。 ₩ ₩ 申請書類の提出先 嘂 嘂 9 9 뀲 占 洪 塘

平成14年3月8日から15日まで ければならない。 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

郵便番号 079 - 0198 北海道美唄市光珠内町東山 電話番号 01266 - 3 - 4164 北海道立林業試験場企画指導部森林情報室情報管理科 内線 257

2 審査を行ったときは 審査結果を申請者に通知する

契約条項を示す場所

4

北海道美唄市光珠内町東山 北海道立林業試験場企画指導部森林情報室情報管理科

入札執行の場所及び日時

(1) **≻** \*\* 献 严 北海道立林業試験場 北海道美唄市光珠内町東山

蔪 Ш 严 郡 (1)に同じ。 平成14年4月1日 (月)

午前11時

팶 <u>₩</u> Ш 郡 (2)に同じ、

入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は、免除する、

道

入札説明書の交付に関する事項 平 北海道美唄市光珠内町東山

炒

海

北海道立林業試験場企画指導部森林情報室情報管理科

炒 立 占 茶 (1)の場所で交付する

2

 $\infty$ 郵便等による入札

郵便及び電報による入札は認めない

北

9 落札者の決定方法

格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。 1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内であって最低の価 北海道財務規則 (昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第

10 契約書作成の要否

椒

ψ 9

 $\widehat{\Box}$ 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各 ·に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする

2 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下|消費税等」という。)の取扱い 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する

> 当する金額を入札書に記載すること。 るか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相 額を加算した金額 た金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であ (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

消費税等課税事業者等の申出

一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。 であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者

(4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

严 ′亿 在 书 郵便番号 079 - 0198 北海道立林業試験場企画指導部森林情報室情報管理科 電話番号 01266 - 3 - 4164 内線 257 北海道美唄市光珠内町東山

この入札の執行は、 公開する

詳細は、入札説明書による。

### 道教育庁空知教 育局告示

# 北海道教育庁空知教育局告示第 5 号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。 )を実施する

平成14年3月8日

北海道教育庁空知教育局長 嫾

陷

1 入札に付する事項

調達をする物品等の名称及び数量 北海道奈井江商業高等学校総合実践装置

調達を要する物品等の仕様等は、入札説明書及び要求仕様書による。

瓷 平成14年3月29日

瓷 严 北海道奈井江商業高等学校

入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。

平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。

道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ることを証明した者であること。 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されてい

当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者で

日

ω 条件付一般競争入札参加資格の審査

平成十四年三月八日

日

- の審査を申請しなければならない。 者はアからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうか 167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。 第(
- 뺆 9 ѫ 平成14年3月8日から15日まで
- Ū 申請書類の提出先 빼 9 占 挆 郵便番号 068 - 8550 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目 北海道教育庁空知教育局企画総務課 ければならない。 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな
- 2 審査を行ったときは 審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所

北海道教育庁空知教育局企画総務課 北海道岩見沢市8条西5丁目

入札執行の場所及び日時

G

>

严

北海道岩見沢市8条西5丁目 送による場合は、 北海道教育庁空知教育局会議室 郵便番号 068 - 8550 (北海道空知支庁 3 階) 北海道教育庁空知教 ( 曲

- 平成14年3月18日 育局企画総務課) 午前10時(郵送による場合は、 #
- <del>\*</del> Ш 郡 成14年3月15日までに必着のこと。
- 3 華 严 (1)に同じ。

海

2

>

道

- 팶 <u>₩</u> Ш 郡 (2)に同じ、
- <u></u>

北

- 金を総付すること 下「消費税等」という。)相当額を含む。)の100分の5に相当する額以上の入札保証 入札に参加しようとする者は、その見積もった契約金額(消費税及び地方消費税 . E
- 2 和45年北海道規則第30号。以下|財務規則」という。 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、 ところによる 政令第167条の7及び北海道財務規則 )第147条から第150条までに定め
- 入札説明書の交付に関する事項
- 立 転 严 北海道岩見沢市8条西5丁目

北海道教育庁空知教育局企画総務課

- 立 七 茶 (1)の場所で交付する。
- 払

 $\infty$ 

巡

\*

呲

9

決

占

2

- って入札 財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をも (有効な入札に限る。 )した者を落札者とする。
- 契約書作成の要否

9

ψ

10

- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各
- 入札金額に係る消費税等の取扱い
- 相当する金額を入札書に記載すること。 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に 捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課 る額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当す その端数金額を切り
- 員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出す 者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成 落札者となった者は、 落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- 炒 北海道教育庁空知教育局企画総務課
- 疋 在 勘 郵便番号 068 - 8550 北海道岩見沢市 8 条西 5 丁目

電話番号 0126 - 23 - 2231 内線 3117

- 4 この入札及び契約は、 調達手続きの停止などが有り得る
- 5 この入札の執行は、公開する
- 入札説明書による,

### 道 察 本 部 告 示

## 北海道警察本部告示第32号

次のとおり一般競争入札 平成14年3月8日 (以下 | 入札」という。 )を実施する

北海道警察本部長

 $\vdash$ 涇

美都男

- 1 入札に付する事 調達をする物品の名称及び数量
- 調達をする物品の名称 重油(JIS1種2号) 1 リットル当たじの単価
- (調達予定数量) 339,000リットル

Ð

- 3 2 次のいずれにも該当すること。 瓷 默 調達をする物品の仕様等 乷 転 严
  - 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで (1) に同じ、
  - 契約担当者等の指定する場所
  - 入札に参加する者に必要な資格
- 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)第24条第1項の規定による 石油販売業の届出をしていること。
- 条件付一般競争入札参加資格の審査 調達をする物品について、契約担当者等が指定する数量を納入することができること、
- (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定によ ならない。 るところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければ る条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定め
- ₩ ⊞ 嘂 뺆 9 9 郡 占 漕 払 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな 平成14年3月8日から20日まで
- 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計説 ければならない。
- 電話番号 011 251 0110 内線 2236
- 審査を行ったときは、 審査結果を申請者に通知する
- 4 契約条項を示す場所
- 北海道警察本部総務部会計課 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

内線 2236

- 電話番号 011 251 0110
- 5 入札執行の場所及び日時
- <u>(1)</u> > <u>\*</u> 毒 严 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
- 北海道警察本部1階入札会場
- (1)に同じ。
- $\widehat{\mathfrak{S}}$ 팶 <u>\*</u> **≾** Ш 並 ѫ 严 (2)に同じ。

2

Ш

郡

平成14年3月26日

午前11時

- (4) 宝
- 6 <del>|</del>
- 典
- 入札保証金は、免除する 便等による入札

平成十四年三月八日

金 曜 日

- 郵便による入札は、 認めない。
- 電報による入札は、認めない。
- 8 入札説明書の交付に関する事項
- 立 严 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課

X

- (1)の場所で交付する 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236
- 落札者の決定方法 立 占 洪

9

2

- 入札(有効な入札に限る。 1項の規定により定めた予定価格 北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。 )した者を落札者とする。 (単価)の制限の範囲内で最低の価格 (単価)をもって 以下「財務規則」という。 ) 第151条第
- 契約書作成の要否

10

瞅

旬

=

- 2 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い
- 問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること、 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること (消費税等相当額を

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- 在 北海道警察本部総務部会計課

加 严

- 勘 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236
- この公告の内容は予定であり、 変更することが有り得る。
- 5 この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る
- この入札の執行は、公開する、

詳細は、入札説明書による

北海道警察本部告示第33号

次のとおり一般競争入札 平成14年3月8日 (以下「入札」という。)を実施する

入札に付する ## 垣

> 北海道警察本部長  $\vdash$ 亭 美都男

### 調達をする物品の名称及び数 調達をする物品の名称

平成十四年三月八日

金

臞 日

灯油 (JIS1号) 1リットル当たりの単価

数量(調達予定数量) 243,000リットル

世 調達をする物品の仕様等 乷 漕 圌 (1)に同じ、

乲 啦 严 契約担当者等の指定する場所 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。

道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

石油販売業の届出をしていること。 石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)第24条第1項の規定による

条件付一般競争入札参加資格の審査 調達をする物品について、契約担当者等が指定する数量を納入することができること

(1) この入札は、地方自治法施行令

公

ならない。 るところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければ る条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定め ₩ ₩ 嘂 ᇓ 9 9 占 郡 灎 挆 ければならない。 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな 平成14年3月8日から20日まで (昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定によ

道

申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

電話番号 011 - 251 - 0110 北海道警察本部総務部会計課 内線 2236

審査を行ったときは、 審査結果を申請者に通知する。

2

北

海

Ū

4 契約条項を示す場所

北海道警察本部総務部会計課 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

5 入札執行の場所及び日時

> \* 最 严 北海道警察本部 1 階入札会場 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

(<u>1</u>)

郡 平成14年3月26日

午前11時30分

4 (3) 罪 \* \*

日韓日 严 (1)に同じ。 (2)に同じ、

> 入札保証金は、免除する, <u></u> 삒 出

郵便等による入札

郵便による入札は、認めない。

(2) 電報による入札は、認めない。

入札説明書の交付に関する事項

X 4 献 严 北海道札幌市中央区北2条西7丁 北海道警察本部総務部会計課

쁴

4 占 茶 (1)の場所で交付する。

電話番号 011 - 251 - 0110

内線 2236

落札者の決定 方法

9

2

入札(有効な入札に限る。 1項の規定により定めた予定価格(単価)の制限の範囲内で最低の価格(単価)をもって 北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第 )した者を落札者とする。

契約書作成の要否

10

ψ

 $\Box$ 

号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各

問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。 なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること (消費税等相当額を

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

加 严

在 勘 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課

(4) この公告の内容は予定であり、変更することが有り得る。

電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

この入札及び契約は、 調達手続の停止等が有り得る

5

6) この入札の執行は、 公開する

詳細は、入札説明書による。

印編発 刷集行 富士プリント株式会社北海道総務部法制文書課北

毎